



平成23年度中間決算説明会

More For You もっと、街・暮らし・笑顔のために



株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 23年9月期の実績

23年9月期決算の概要……………	P 3
利益の状況①……………	P 4
利益の状況②……………	P 5
運用・調達実績……………	P 6
貸出金の推移……………	P 7
預金等残高・預り資産残高の推移 ……	P 8
役務利益および経費の推移……………	P 9
貸出金の状況……………	P10
不良債権の状況……………	P11
有価証券の状況……………	P12
資本の状況……………	P13
ぶぎんグループの決算状況……………	P14
24年3月期の業績予想……………	P15
中期経営計画進捗状況……………	P16

第2章 主な業務運営施策

埼玉県＝肥沃な経済圏……………	P18
法人部門戦略……………	P19
個人部門戦略……………	P20
地公体部門戦略……………	P21
営業態勢改革の成果……………	P22
営業態勢の強化……………	P23
コンサルティング機能の強化……………	P24
営業チャネルの強化……………	P25
営業店改革へ向けた中長期的な取組み……………	P26
金融円滑化への取組み……………	P27
創業60周年記念事業……………	P28



第1章 23年9月期の実績



23年9月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年同期比+870億円(+3.1%)の2兆8,133億円
- ・預金等残高は、前年同期比+1,470億円(+4.3%)の3兆5,083億円
- ・実質業務純益は、前年同期ほぼ横ばいの99億円を確保
- ・経常利益・中間純利益は、**中間期では過去最高益**を計上

成長性

貸出金:期末残高 2兆8,133億円
年伸率: +3.1%
増加額: +870億円

預金等:期末残高 3兆5,083億円
年伸率: +4.3%
増加額: +1,470億円

預り資産:期末残高 5,448億円
年伸率: +3.9%
増加額: +205億円

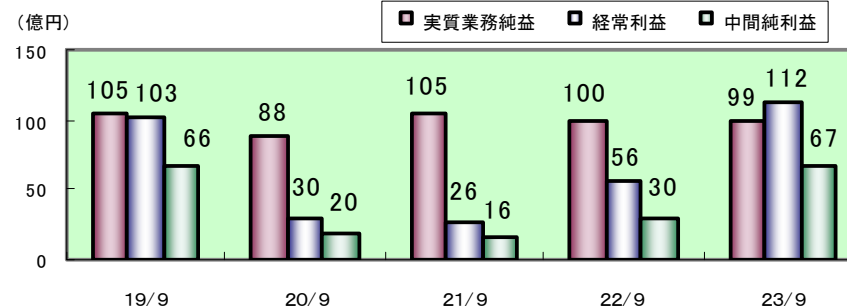
収益の推移

収益性

実質業務純益: 99億円 (前年同期比 △1億円)
コア業務純益: 104億円 (前年同期比 △9億円)

経常利益: 112億円 (前年同期比 +56億円)

中間純利益: 67億円 (前年同期比 +37億円)



健全性

不良債権残高
715億円
(前年同期比: △2億円)

不良債権比率
2.52%
(前年同期比: △0.08%)

自己資本比率(単体)
10.48%
(前年同期比: △0.25%)

利益の状況①

- ・資金利益は、計画通りに推移し前年同期並みの**256億円**
- ・役務取引等利益は、前年同期比**1億円減少**の**20億円**
- ・経費は、前年同期比**1億円の減少**

23年9月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年同期比
			増減額
業務粗利益	1	27,766	△ 220
資金利益	2	25,692	△ 43
役務取引等利益	3	2,014	△ 197
その他業務利益	4	59	20
(債券5勘定戻)	5	△ 533	854
(金融派生商品収益等)	6	592	△ 834
経費 (臨時費除く)(△)	7	17,835	△ 106
うち、人件費(△)	8	9,178	△ 34
うち、物件費(△)	9	7,713	△ 88
実質業務純益	10	9,931	△ 113
コア業務純益	11	10,464	△ 968

【資金利益】

(増加要因)

- ①貸出金利息 (V要因) 6.5億円
- ②有価証券利息 (V要因) 3.6億円
- ③預金等支払利息減少 7.0億円
- ④スワップ支払利息減少 1.2億円

(減少要因)

- ①貸出金利息 (R要因) 15.4億円
- ②有価証券利息 (R要因) 2.5億円
- ③その他 0.8億円

【役務取引等利益】

(増加要因)

- ①預り資産手数料増加 1.1億円

(減少要因)

- ①住宅ローン支払保険料増加 0.8億円
- ②シ・ローン関係手数料減少 0.4億円
- ③為替手数料減少 0.3億円
- ④その他 1.5億円

【債券バリエーション運用 (バリエーション) の圧縮】

22/9期 23/9期

債券売却損(△)	13億円	5億円
金融派生商品収益	13億円	5億円



利益の状況②

- ・ 与信関係費用は、前年同期比 60 億円減少の△33 億円
 - ・ 経常利益は、前年同期比 56 億円増加の 112 億円
 - ・ 中間純利益は、前年同期比 37 億円増加の 67 億円
- 中間期では過去最高益

23年9月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年同期比 増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	-	△ 973
業務純益	13	9,931	859
臨時損益	14	1,305	4,754
株式関係損益(株式3勘定戻)	15	△ 2,461	△ 1,465
不良債権処理費用(△)	16	226	△ 2,240
その他	17	3,993	3,979
うち貸倒引当金戻入益	18	3,135	3,135
うち償却債権取立益	19	463	463
経常利益	20	11,235	5,614
特別損益	21	△ 21	△ 310
税引前中間純利益	22	11,213	5,304
中間純利益	23	6,799	3,758
Tier1比率	24	8.29%	0.37%
自己資本比率	25	10.48%	△ 0.25%

【与信関係費用の内訳】

前年同期比60億円減少の△33億円

(単位:億円)

	23年9月期	前年同期比	22年9月期
一般貸倒引当金繰入	-	△ 9	9
不良債権処理費用	2	△ 22	24
うち個別貸倒金繰入	-	△ 19	19
貸倒引当金戻入益(△)	31	26	4
償却債権取立益(△)	4	1	3
合計	△ 33	△ 60	26

(一般貸倒引当金繰入) (△46)

(個別貸倒引当金繰入) (15)

【株式関係損益の内訳】

- ① 株式等売却益 1.7億円
- ② 株式等売却損(△) 19.1億円
- ③ 株式等償却(△) 7.2 億円



運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年同期比 **751億円 (+2.7%)** の伸び
- ・総資金利鞘は、前年同期比 **0.006% 縮小の0.409%**

期中平残

(単位: 億円)

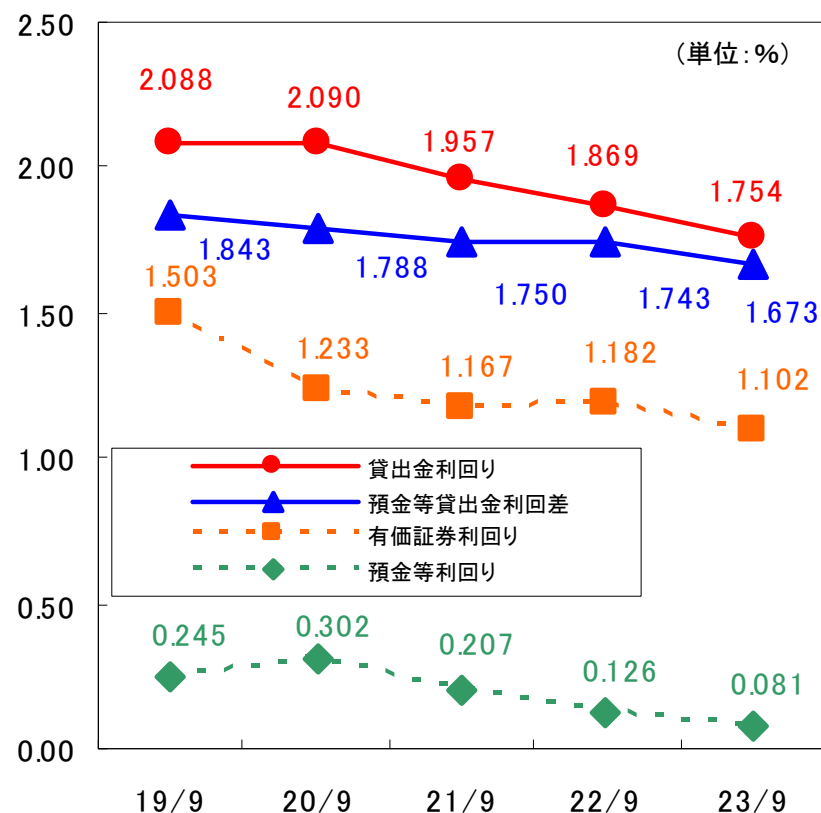
項 目	23年9月期	前年同期比	
		増減額	増減率
貸 出 金	27,744	751	2.7%
有 価 証 券	6,915	652	10.4%
預 金 等 (NCD を 含 む)	34,700	1,136	3.3%
預 り 資 産 残 高 (未 残)	5,448	205	3.9%

利回り等

(単位: %)

項 目		23年9月期	前年同期比
資金運用利回り	1	1.577	△ 0.100
貸出金利回り	2	1.754	△ 0.115
有価証券利回り	3	1.102	△ 0.080
預金利回り	4	0.081	△ 0.045
(預金等利回り)	5	0.081	△ 0.045
<預金等貸出金利回差>	6	1.673	△ 0.070
資金調達原価	7	1.168	△ 0.094
総資金利鞘	8	0.409	△ 0.006

利回り等推移



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年同期比 **870億円（年率3.1%）増加の2兆8,133億円**
- ・特に、非事業性貸出は、前年同期比 **483億円増加、年率4.1%の**高い伸びを維持
- ・県内シェアは、前年同期比 **0.28ポイント**上昇し、**15.55%**

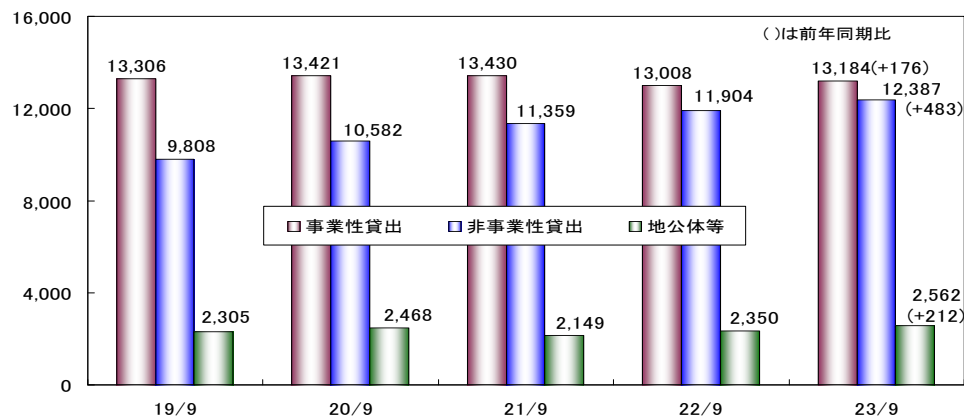
貸出金の推移

（単位：億円、%）

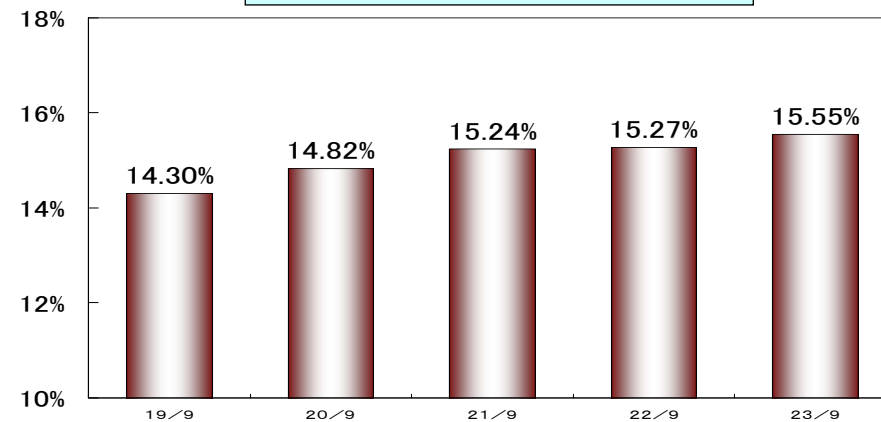
項 目	19/9	20/9	21/9	22/9	23/9
期 末 残 高	25,419	26,471	26,938	27,262	28,133
増 加 額	2,005	1,052	466	324	870
伸 び 率	8.5	4.1	1.7	1.2	3.1
地 銀 平 均 伸 び 率	2.6	2.9	2.6	0.6	2.0
（当行一般貸出金残高）	(23,114)	(24,003)	(24,789)	(24,912)	(25,571)
（増 加 額）	(1,562)	(889)	(786)	(123)	(659)
（伸 び 率）	(7.2)	(3.8)	(3.2)	(0.5)	(2.6)

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移





預金等残高・預り資産残高の推移

- ・ 預金残高は、前年同期比 1, 479 億円（年率 4. 4 %）増加の 3 兆 4, 952 億円
- ・ 特に、個人預金は、前年同期比 +783 億円の 2 兆 5, 723 億円と順調に増加
- ・ 預り資産残高は、前年同期比 205 億円（年率 3. 9 %）増加の 5, 448 億円

預金等の推移

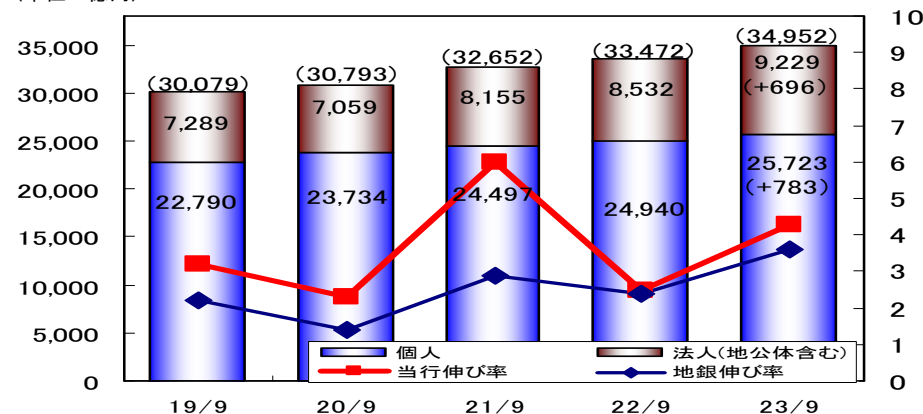
（単位：億円、%）

項 目	19/9	20/9	21/9	22/9	23/9
預金残高（末残）	30,079	30,793	32,652	33,472	34,952
伸び率	3.2	2.3	6.0	2.5	4.4
地銀平均	2.2	1.4	2.9	2.4	3.6
NCD残高（末残）	1,100	789	173	139	130
預り資産残高	4,790	4,819	4,911	5,243	5,448
伸び率	24.6	0.6	1.8	6.7	3.9

預金残高の推移

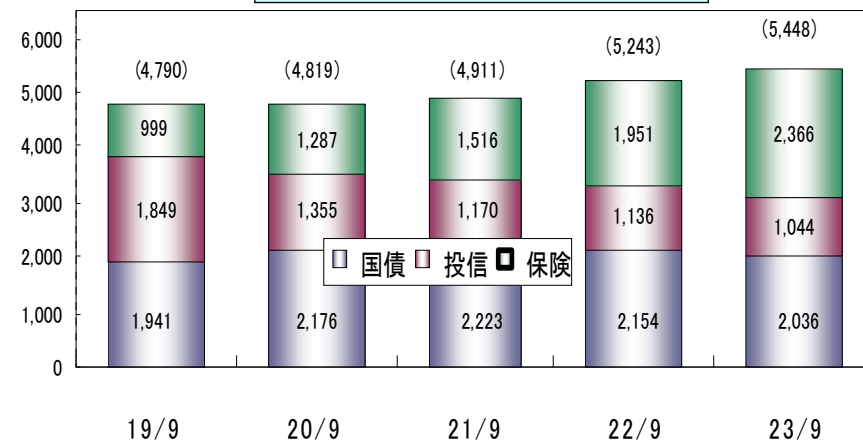
（単位：億円）

（単位：%）



預り資産残高の推移

（単位：億円）

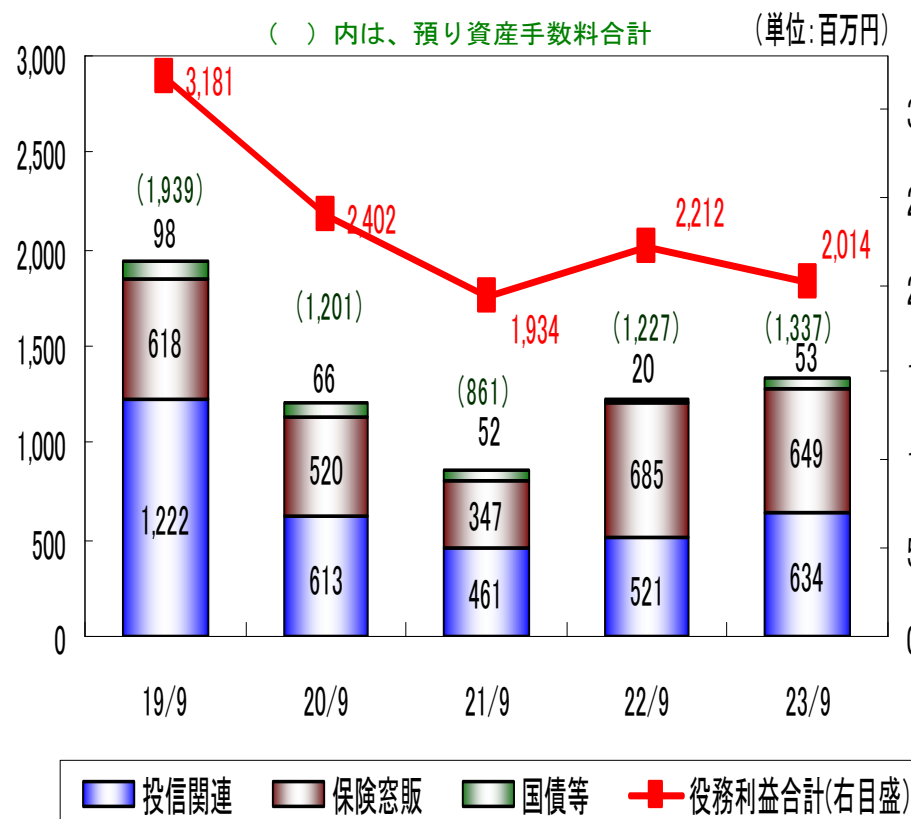




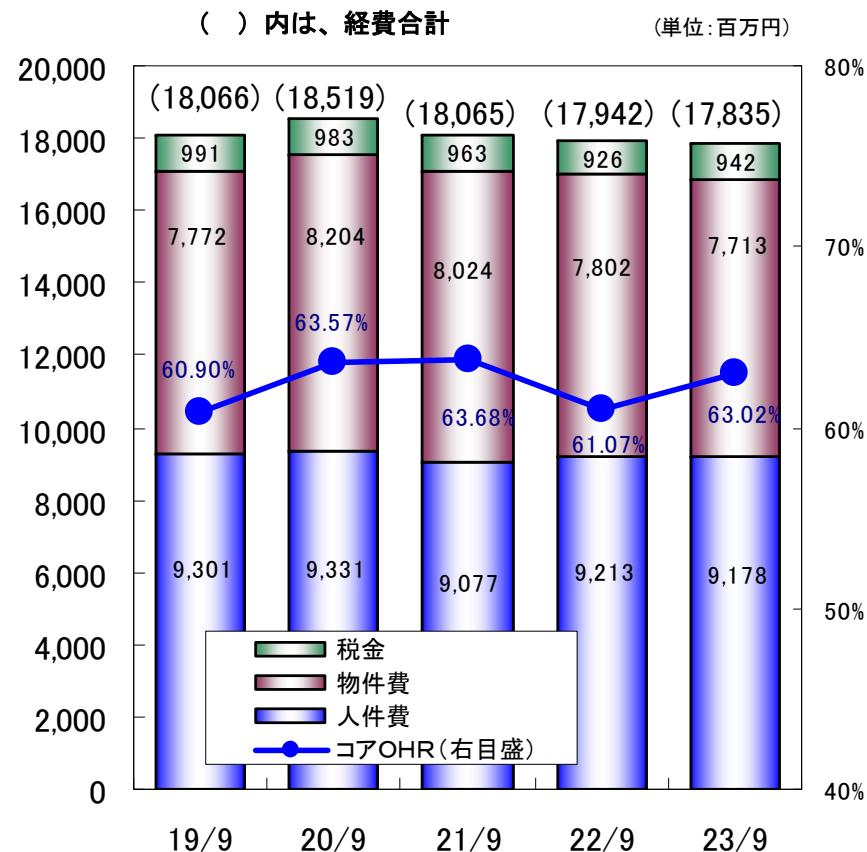
役務利益および経費の推移

- ・ 預り資産手数料は、前年同期比 1 億 1 0 百万円増加の 1 3 億 3 7 百万円
- ・ コアOHRは、63.02%

役務利益の推移



経費およびコアOHRの推移





貸出金の状況

- ・貸出金の業種別構成は地銀平均と比較して、不動産業（個人による貸家業を含む）が5.2%、住宅ローン等が7.5%上回る
- ・個人による貸家業（アパートマンションローン）は、前年同期比233億円（年率8.7%）増加し、2,902億円

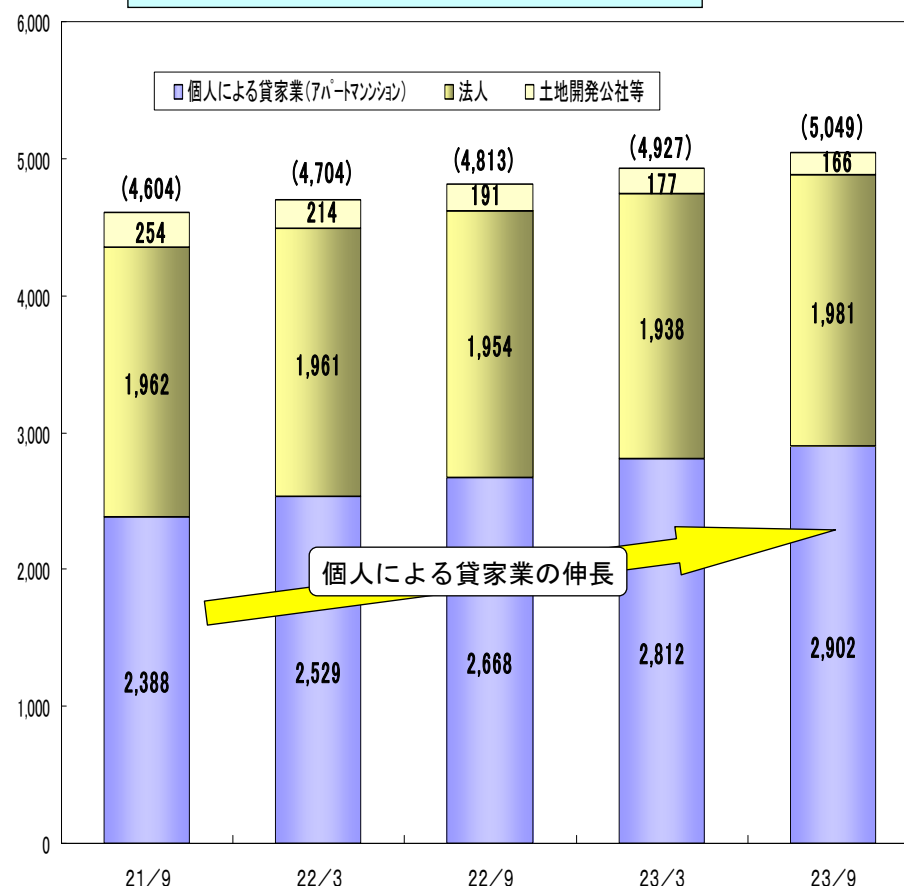
業種別構成割合の地銀平均比較（23/3月末対比）

	当行(23/9)	地銀平均(23/3)	平均比
製造業	10.5%	13.2%	△ 2.7%
農業・林業・鉱業	0.2%	0.5%	△ 0.3%
建設業	4.9%	4.1%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	1.0%	△ 0.5%
情報通信業	0.3%	0.8%	△ 0.5%
運輸業・郵便業	3.3%	3.3%	0.0%
卸売・小売業	7.9%	11.3%	△ 3.4%
金融・保険業	2.8%	4.1%	△ 1.3%
不動産業・物品賃貸業	19.6%	14.4%	5.2%
（うち、個人による貸家業）	(10.3%)	—	—
各種サービス業	7.3%	8.8%	△ 1.5%
地方公共団体	6.2%	9.5%	△ 3.3%
その他（住宅ローン等）	36.5%	29.0%	7.5%
計	100.0%	100.0%	



不動産業の内訳

（単位：億円）

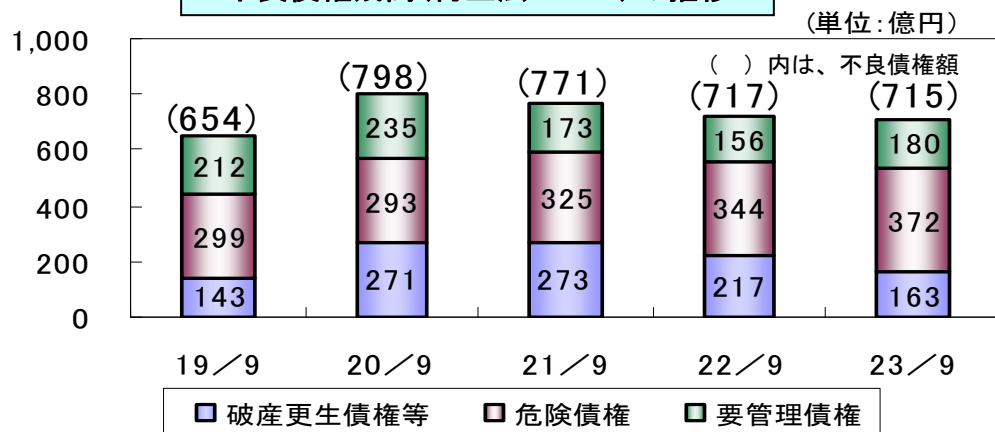




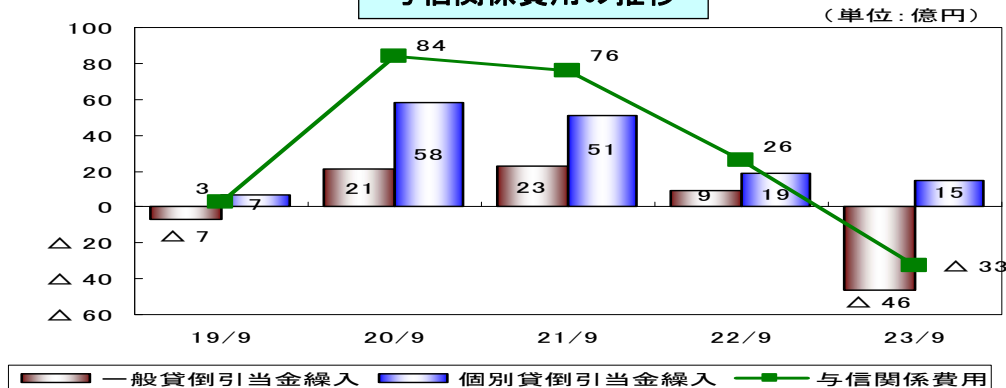
不良債権の状況

- ・不良債権残高は、**715億円**と前年同期比**2億円減少**、不良債権比率は前年同期比**0.08ポイント低下**の**2.52%**
- ・与信関係費用は、前年同期比**60億円減少**の**△33億円**。

不良債権残高(再生法ベース)の推移



与信関係費用の推移



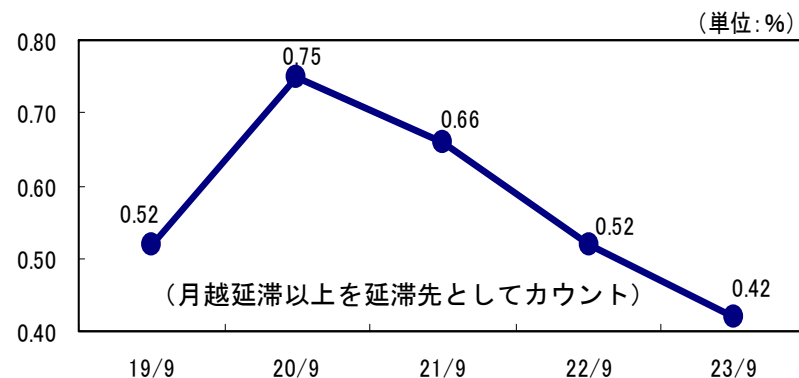
不良債権比率と信用コスト率の推移

(単位:%)

	19/9	20/9	21/9	22/9	23/9
不良債権比率	2.54	2.98	2.83	2.60	2.52
信用コスト率	0.02	0.64	0.57	0.19	△0.24

<参考> 23/9期 地銀平均(当行試算)
不良債権比率:3.14% 信用コスト率:0.06%

住宅ローンの延滞率推移

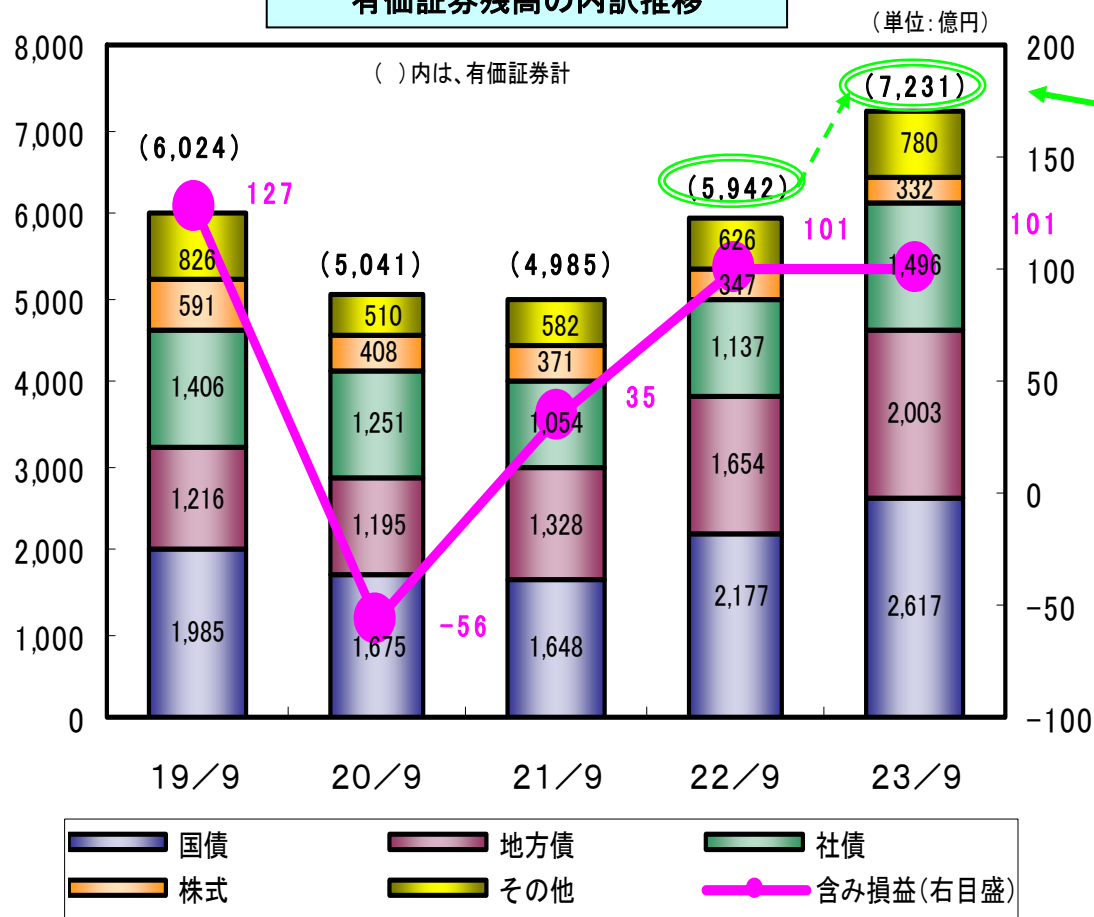




有価証券の状況

- ・有価証券は、**国債、地方債、社債の積増し**により増加。
- ・保有株式（時価）は、**332億円とTier 1（1,541億円）の21%**

有価証券残高の内訳推移

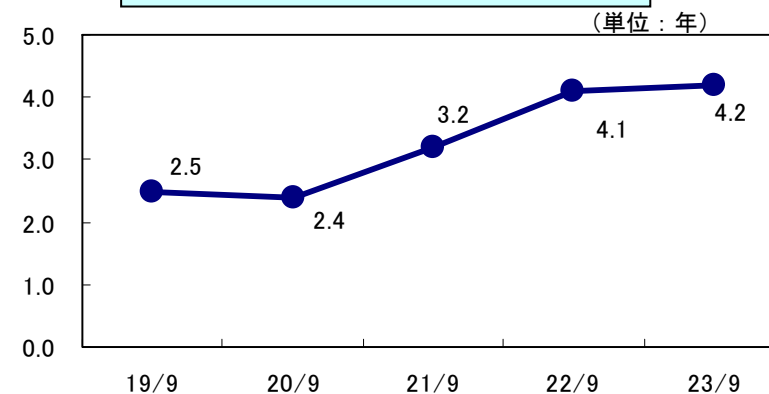


<有価証券残高増加(+1,288億円)の主な要因>
(前年同期比)

国債	+440億円
地方債	+349億円
社債	+359億円
株式	△ 15億円
その他	+154億円
(円建外債	+133億円)
(外貨建外債	+25億円)

PIIGS関連の
外債保有なし

債券デュレーションの推移



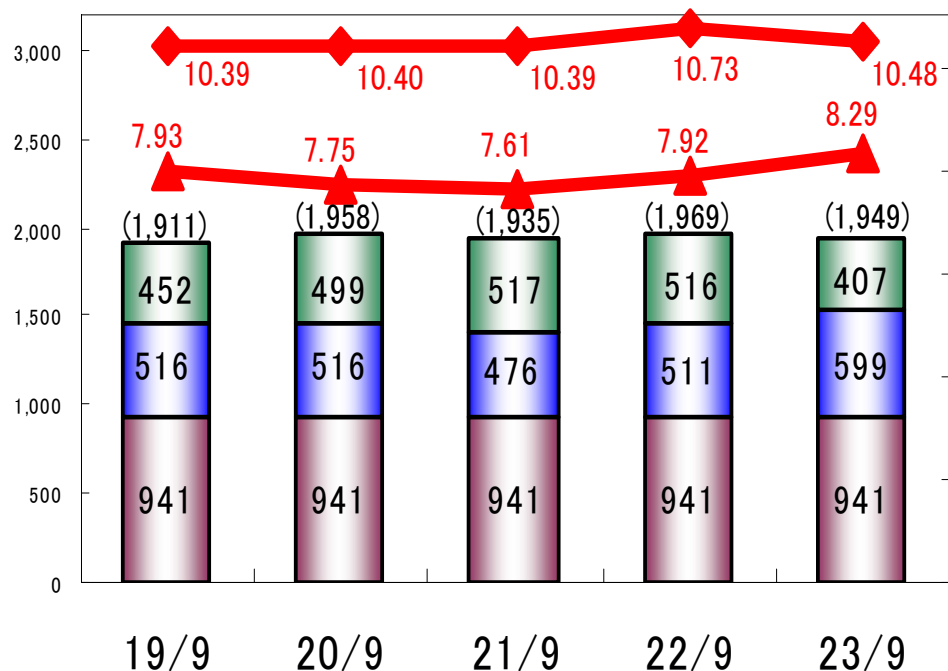


資本の状況

- ・自己資本比率は **10.48%** (前年同期比△0.25ポイント)
- ・Tier1比率は、**8.29%** (前年同期比+0.37ポイント)

自己資本比率等の推移

(単位：億円、%)



資本金・準備金

Tier2等

Tier1比率(右目盛)

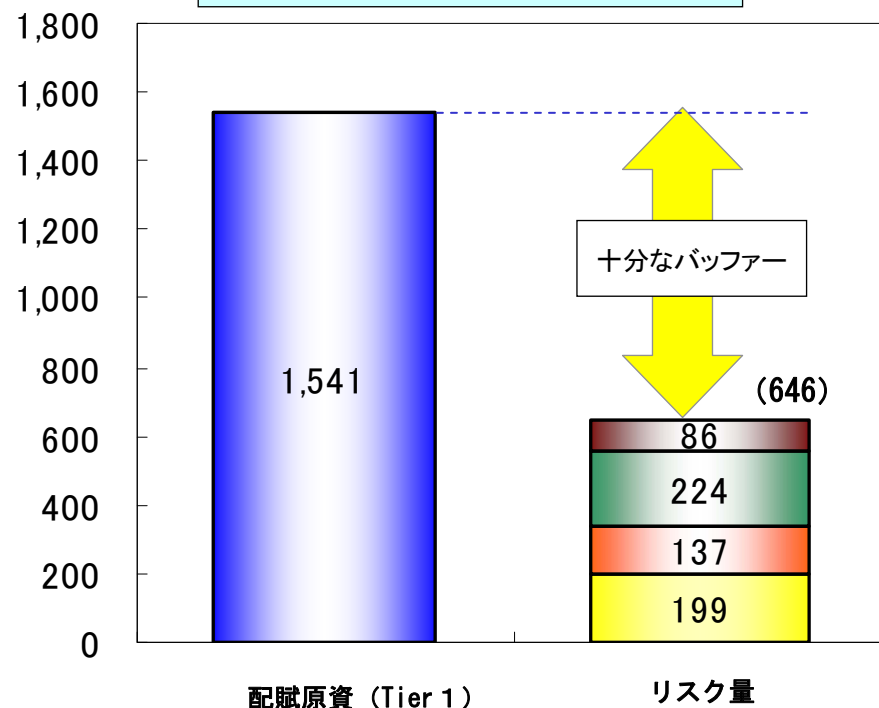
剰余金等

自己資本比率(右目盛)

() 内は、自己資本額

リスク量の状況 (23年9月末)

(単位：億円)



配賦原資 (Tier 1)

リスク量

金利リスク

信用リスク

価格変動リスク

オペレーショナルリスク



ぶぎんグループの決算状況

・連結経常利益は、118億円（前年同期比＋61億円）、連結中間純利益は、67億円（前年同期比＋39億円）

前年同期比較

（単位：億円、％）

項 目	23/9期	22/9期	前年同期比
経 常 収 益	426	410	15
経 常 利 益	118	57	61
中 間 純 利 益	67	27	39
自 己 資 本 比 率	10.73	10.82	△ 0.09

連単比較

（単位：億円、％）

項 目	連結 23/9期		連単差額	連単比率
		単体		
経 常 収 益	426	383	42	111.20
経 常 利 益	118	112	6	105.74
中 間 純 利 益	67	67	△0	98.61



24年3月期の業績予想

(単位: 億円)

	番号	予想	前年比 増減額
業務粗利益	1	551	△ 9
資金利益	2	510	△ 5
役務取引等利益	3	38	△ 2
その他業務利益	4	1	△ 1
(債券5勘定戻)	5	△ 9	10
(金融派生商品収益等)	6	11	△ 12
経費 (臨時費除く)(△)	7	360	4
うち、人件費(△)	8	184	0
うち、物件費(△)	9	159	4
実質業務純益	10	190	△ 15
コア業務純益	11	200	△ 25
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	-	△ 8
業務純益	13	190	△ 6
臨時損益	14	△ 23	46
株式関係損益(株式3勘定戻)	15	△ 39	△ 30
不良債権処理費用(△)	16	4	△ 54
その他	17	20	21
うち貸倒引当金戻入益	18	12	12
うち償却債権取立益	19	7	7
経常利益	20	167	41
特別損益	21	△ 0	△ 8
税引前当期純利益	22	166	31
当期純利益	23	100	27
Tier1比率	24	8.24%	0.33%
自己資本比率	25	10.66%	△ 0.01%

<期末貸出金残高>

2兆8,700億円 (前年比+751億円、年率2.6%)

<期末預金等残高>

3兆5,450億円 (前年比+979億円、年率2.8%)

<有価証券期中平残>

7,189億円 (前年比+917億円)

【債券ポジション運用 (ハイイト) の圧縮】

23/3期 24/3期

債券売却損(△) 19億円 10億円

金融派生商品収益 23億円 10億円

【与信関係費用の内訳】

前年比68億円減少の△14億円

(単位: 億円)

	24年3月期	前年比	23年3月期
一般貸倒引当金繰入	-	△ 8	8
不良債権処理費用	4	△ 54	59
うち個別貸倒金繰入	-	△ 51	51
貸倒引当金戻入益(△)	12	7	4
償却債権取立益(△)	7	△ 1	9
合計	△ 14	△ 68	53

(一般貸倒引当金繰入) (△43)

(個別貸倒引当金繰入) (31)

【Tier1比率・自己資本比率】

・内部留保積み上げによるTier1比率向上

・Tier2は圧縮の方向性



中期経営計画 進捗状況

<収益目標>

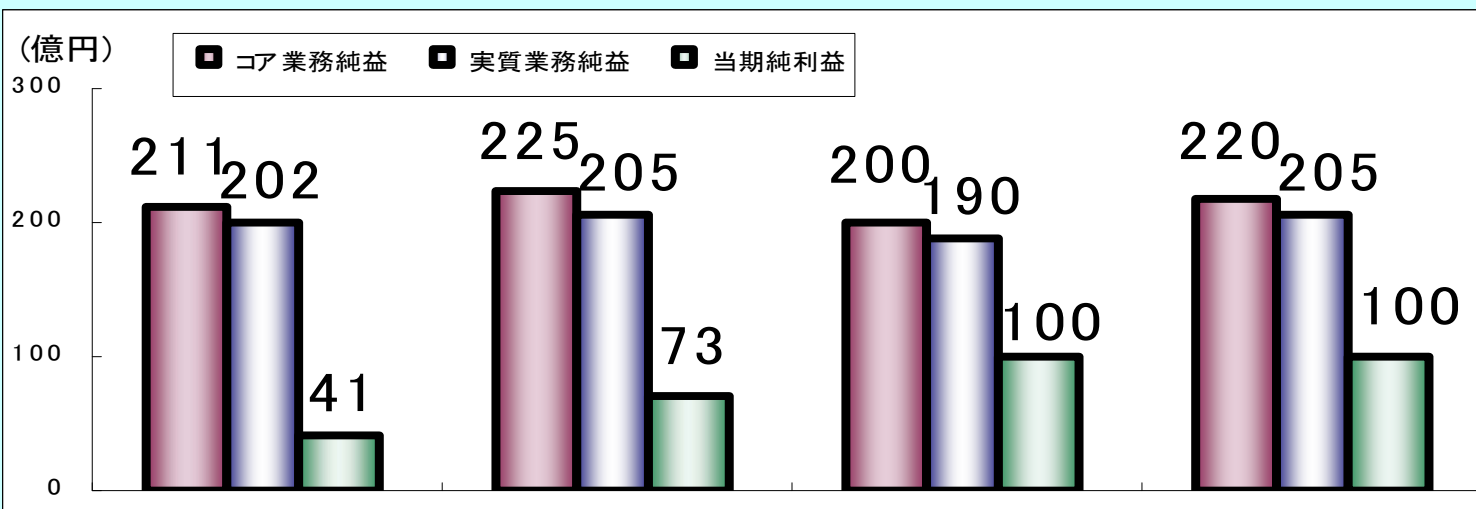
中期経営計画「NEW PROJECT 60」

22年3月期

23年3月期

24年3月期予想

25年3月期目標



コア業務純益

実質業務純益

当期純利益

<主要指標>

自己資本比率

10.50%

10.67%

10.50%程度
(Tier 1 比率 8%程度)

ROE

2.78%

4.74%

6.00%

不良債権比率

2.53%

2.53%

1%台



第2章 主な業務運営施策

埼玉県＝肥沃な経済圏

埼玉県＝産業・人口が高度に集積した肥沃な経済圏

- ・県南部を中心とした人口増加
- ・交通インフラの整備を背景とした産業立地の進展

総人口	719万人	2010年10月	全国5位
事業所数	24.8万ヶ所	2006年10月	全国5位
県内総生産	20.7兆円	2008年度	全国5位
製造品出荷額等	12.2兆円	2010年度	全国6位
県民所得	20.8兆円	2008年度	全国5位

中期経営計画「NEW PROJECT 60」(H22/4～H25/3)

STATUS

《存在感のある銀行》
～県内における磐石な営業基盤～

STRONG

《強靱な銀行》
～どのような環境変化にも耐えうる
財務体質及び収益力～

SUPPORT

《信頼感のある銀行》
～お客さまを徹底してサポートし、
信頼を勝ち得る～

お客さま目線に基づいた
「顧客接点の強化」

「総合取引」を重視した
推進態勢

「面」の営業態勢の
確立・強化

法人

個人

地公体

法人マーケットへの取組み

ボリュームの増強

- ・面営業による接点強化
- ・震災関連を含めた様々な需資にタイムリーに対応

貸出先数の増加

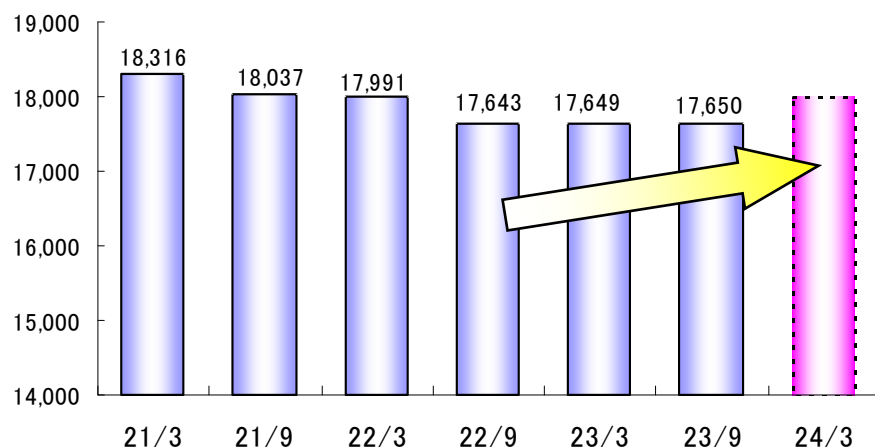
- ・新規開拓活動の強化
- ・取引解消防止に向けた取組みの展開
- ・小規模事業所への推進強化

新成長分野への取組み

- ・環境・研究開発・医療分野などに対する取組み強化

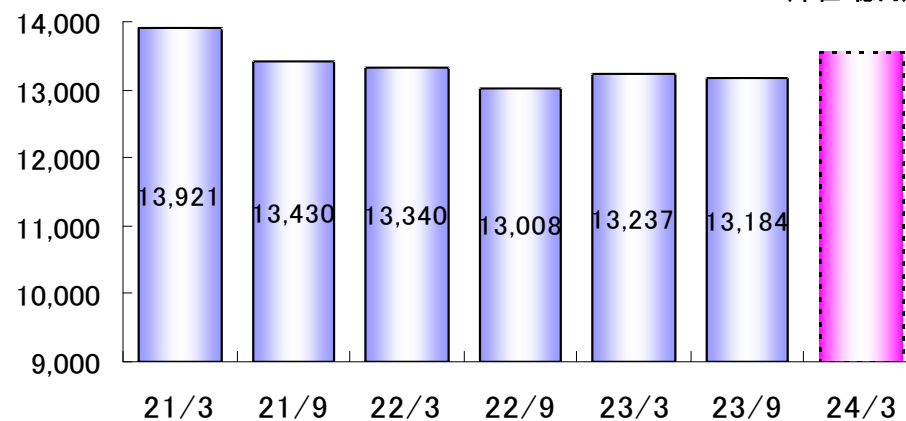
法人貸出先数

(単位:先)



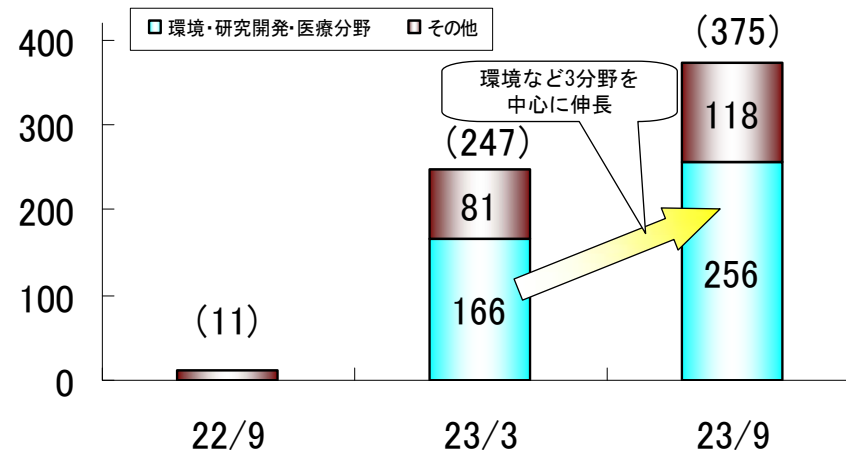
事業性貸出金残高

(単位:億円)



新成長分野への貸出増強

実行金額累計
(単位:億円)





個人部門戦略

個人マーケットへの取組み

個人ローンの増強

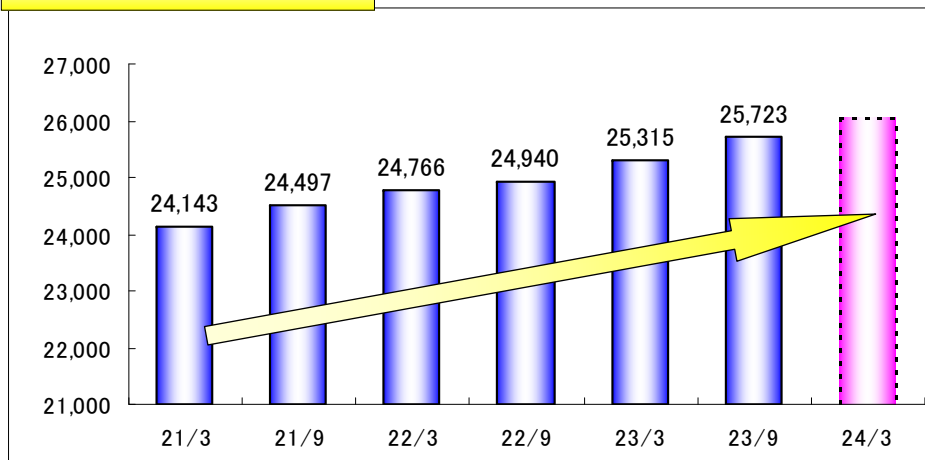
- ・住宅ローンセンターによる業者開拓
- ・営業店による資産活用型ローン借換・新規案件の獲得

預金・預り資産の増強

- ・面営業を通じた「集まる預金」の仕組みづくり
→年金・給振などセット化による歩留り向上
- ・全員営業定着化に加え、本部専門スタッフとの
帯同セールスを通じた提案力の向上

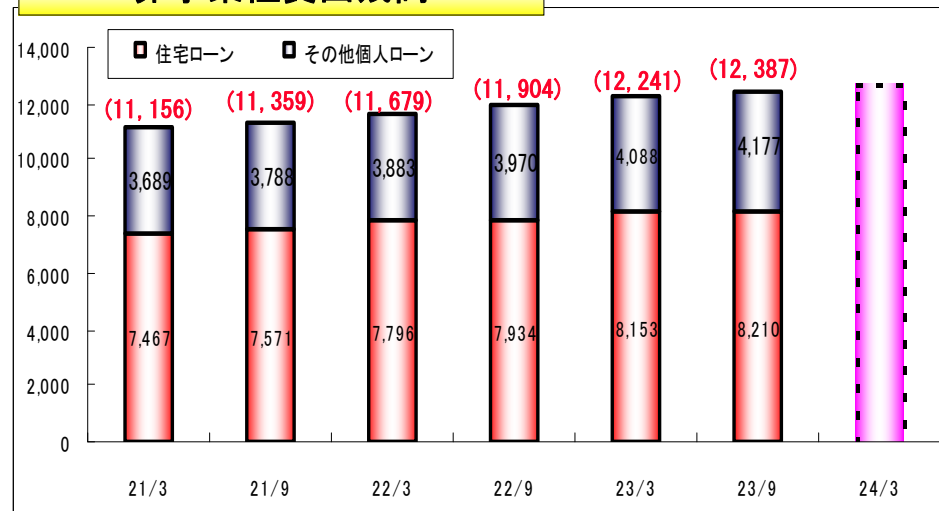
個人預金残高

(単位：億円)



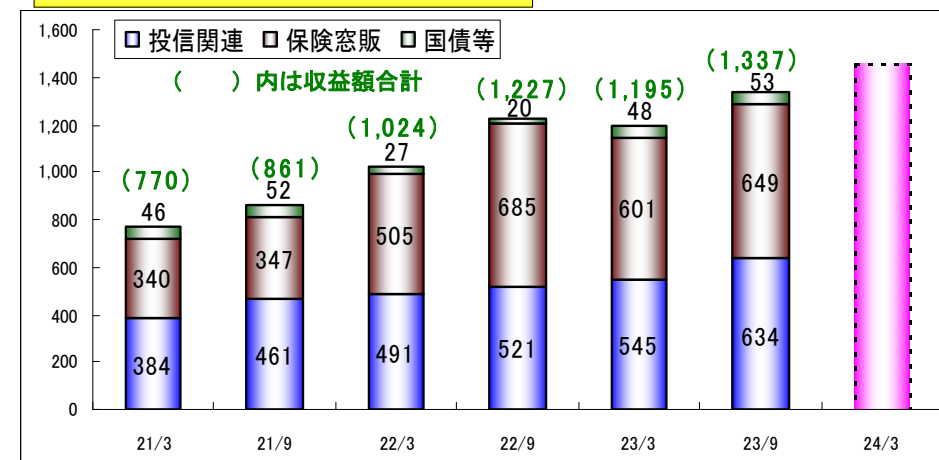
非事業性貸出残高

(単位：億円)



預り資産収益額

(単位：百万円)



地公体マーケットへの取組み

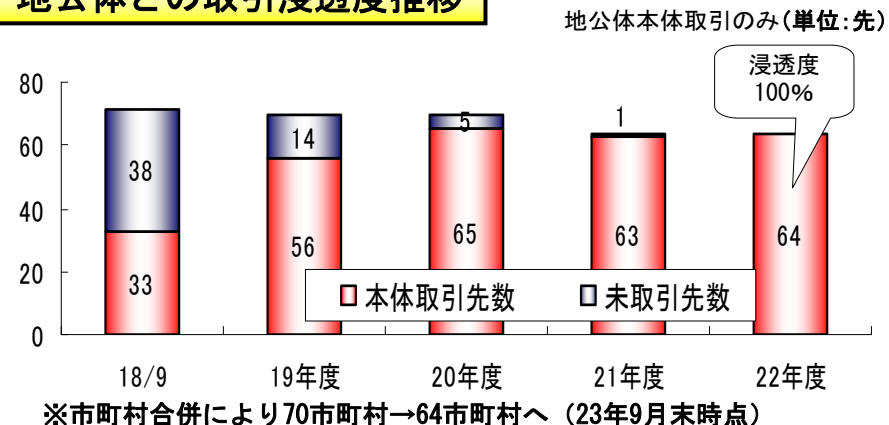
地公体新規開拓・シェアアップ活動（18年9月～）

- ・本部・営業店のクロス外交による取引深耕
- ・地公体のニーズをタイムリーに捉える

22年度に地公体との取引浸透度100%達成。
預金・貸出金ともに活動開始当初の3倍に伸長。

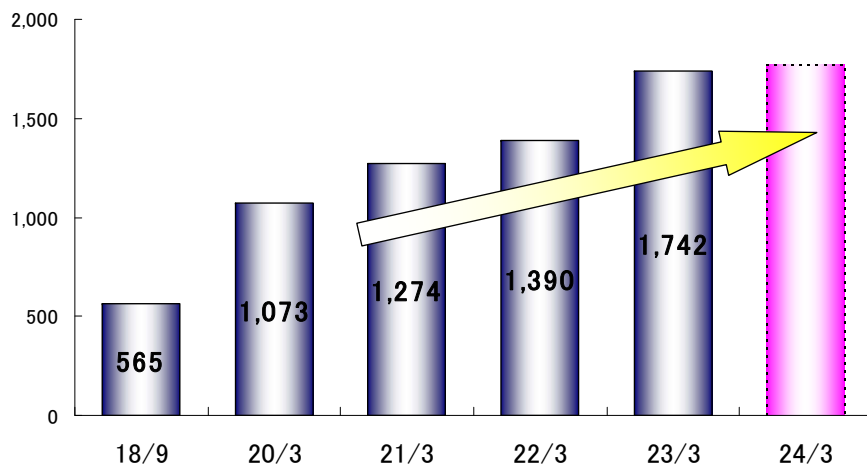
- ・外郭団体・職域取引への取組みを強化

地公体との取引浸透度推移



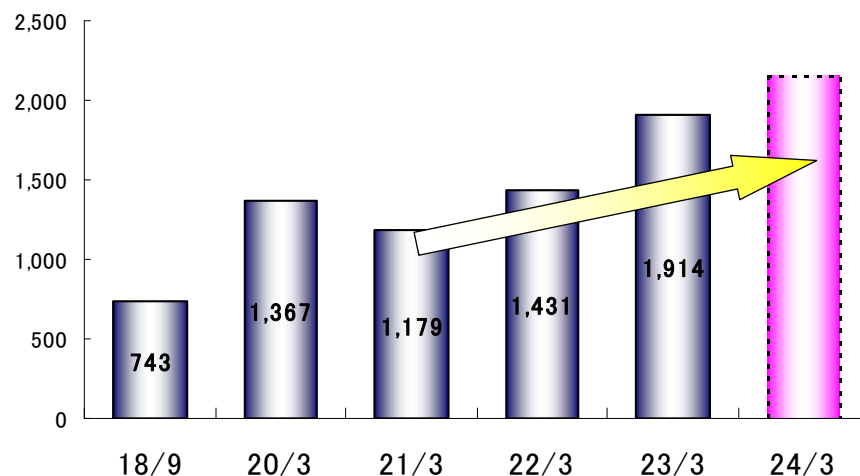
地公体貸出金残高

地公体本体取引のみ（単位：億円）



地公体預金残高

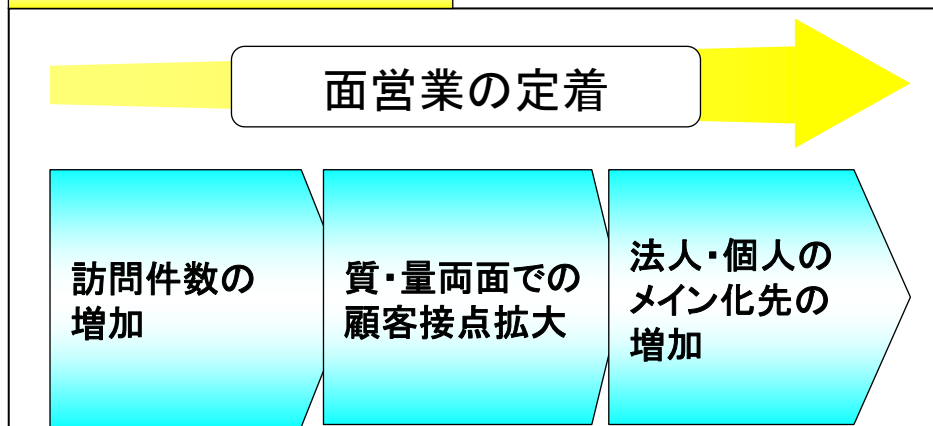
地公体本体取引のみ（単位：億円）



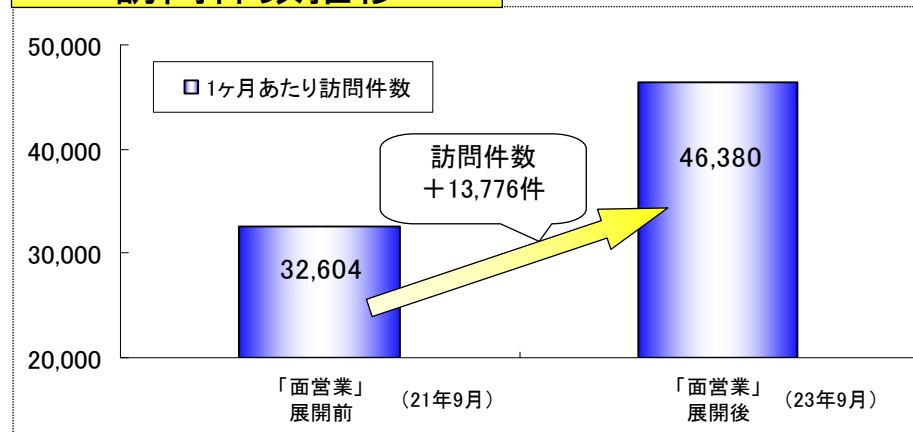


営業態勢改革の成果

「面営業」の成果

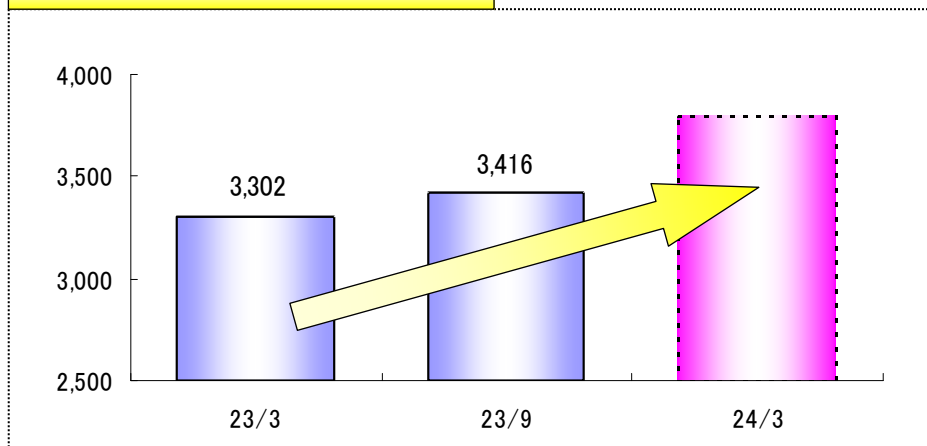


訪問件数推移



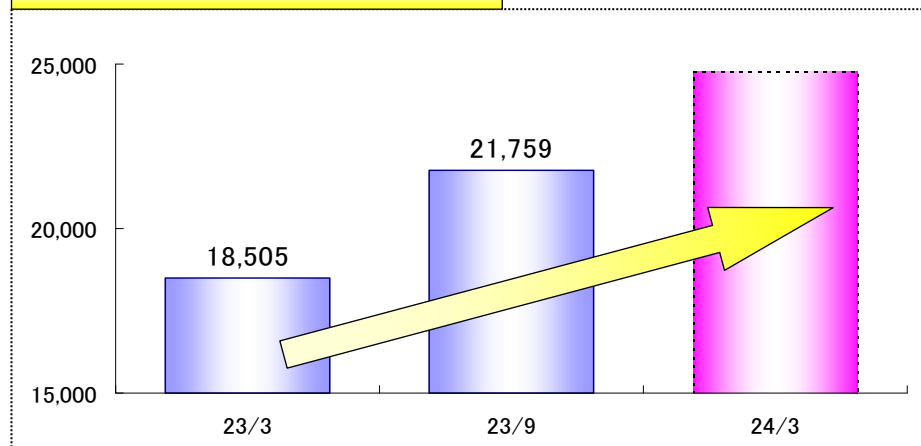
法人メイン化先数

(単位: 先)



個人メイン化先数

(単位: 先)



法人貸出先増加に向けた態勢強化

法人新規開拓専担者の配置

- ・ 23年10月、開拓スキルと経験を有する8名を4エリアに配置
- ・ 年商5億円以上の中小及び中堅企業の新規開拓に特化

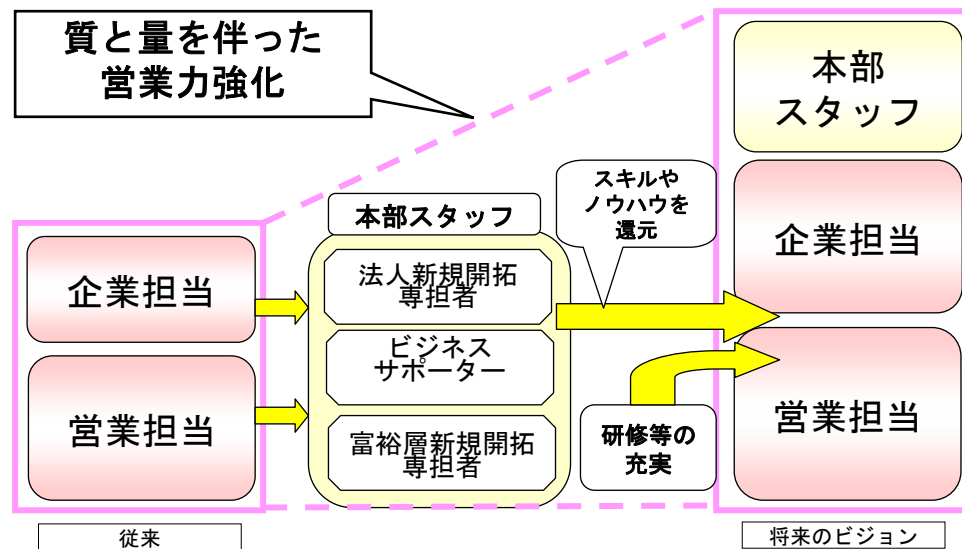
小規模事業所を専門に活動する「ビジネスサポーター」の活動定着・高度化

- ・ 23年5月、13名を6エリアに配置
 - ・ 小規模事業所に対する深耕・取引復活活動を展開
- 延べ1万社を訪問し、約100社の取引復活に寄与
- ・ 23年10月より、新規開拓活動も展開

富裕層取引の裾野拡大に向けた態勢整備

- ・ 23年10月、豊富な経験を有する4名を富裕層新規開拓専担者として3エリアに配置
- ・ 取引のない富裕層のコンサルティングニーズの掘り起しや資産活用型ローン等の案件発掘活動に特化

営業力の更なる強化へ



コンサルティング機能の強化

ビジネスマッチングへの取り組み

マッチングの機会創出

<農商工出会いフェア>



- ・農産品生産者の販路拡大等を支援するビジネスマッチング
- ・県産品の「地産地消」をPR
- 来場者6万人超と大盛況に！

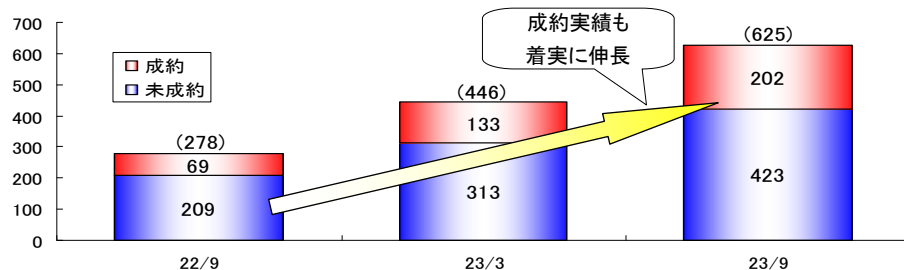
<地方銀行フードセレクション>



- ・「食」に関する大商談会
- ・地銀37行共催の全国規模のイベント
- 販路拡大に寄与！

ビジネスマッチング実績推移（累計）

（単位：件）
（ ）内は商談実績累計



国際業務の強化～海外進出企業を支援～

- ・海外進出支援に向けた態勢強化
- ・セミナー・勉強会の開催
- ・アライアンス強化による情報・現地金融サービスの提供 JBIC、カシコン銀行(タイ)など
- ・中国人民元建て貿易取引(送金)の取扱い
- ・「タイ洪水災害復旧支援ファンド」創設 総額100億円、進出企業を支援

相続・事業承継に強い銀行

- ・遺言信託などソリューションの充実
- ・若手経営者・事業後継者の育成支援
→「ぶぎん若手経営塾」開催
- ・行員一人ひとりのソリューション力向上に向けた研修会の充実



営業チャネルの強化

対面チャネルの強化

<新たな営業拠点の展開>

成長性の高い県内空白エリアにフルバンキング
店舗を展開



和光支店(23年6月)



東浦和支店(23年7月)

<既存店舗の移転・リニューアル>

地域のニーズにマッチした店舗を志向
移転・リニューアルを継続的に実施

非対面チャネルの充実

<利便性と安全性の追求>

- ・インターネットバンキングの機能拡張・セキュリティ強化
- ・ホームページを使い易くリニューアル

<キャッシュポイントの充実>

- ・ローソンATMとの業務提携

戦略的なインフラ整備

接点の一層の強化

顧客基盤の強化へ



営業店改革へ向けた中長期的な取組み

営業店事務の合理化

後方事務の本部集中化

- ・システムによる集中化
- ・事務フローの抜本的見直し

現在6カ店で試行
→新事務センター
竣工後全店へ展開

窓口・店頭態勢の改革

- ・お客さまをお待たせしない窓口
- ・ゆっくりと相談いただけるレイアウト

融資業務の効率化

- ・電子稟議システムの稼動(23年10月)
稟議・審査業務のペーパーレス化
→スピード及び精度向上

本部集中拠点～新事務センター

新事務センター建設:24年10月竣工予定

- ・営業店事務の本部集中拠点
- ・分散しているセンター機能を集約

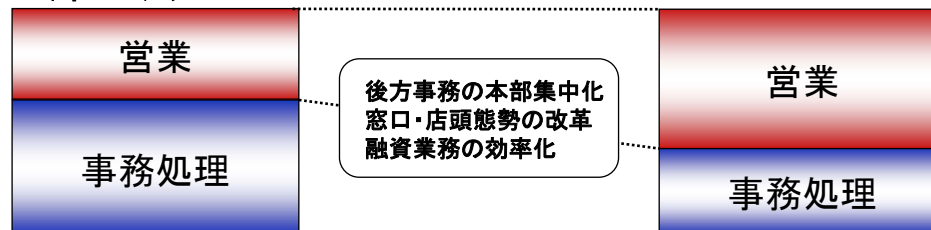
災害時の危機対応の拠点としても
活用が可能



営業店を真の「営業」の場に

事務合理化を通じ「営業」のウェイトを拡大
(スペースと時間の両面で拡大)

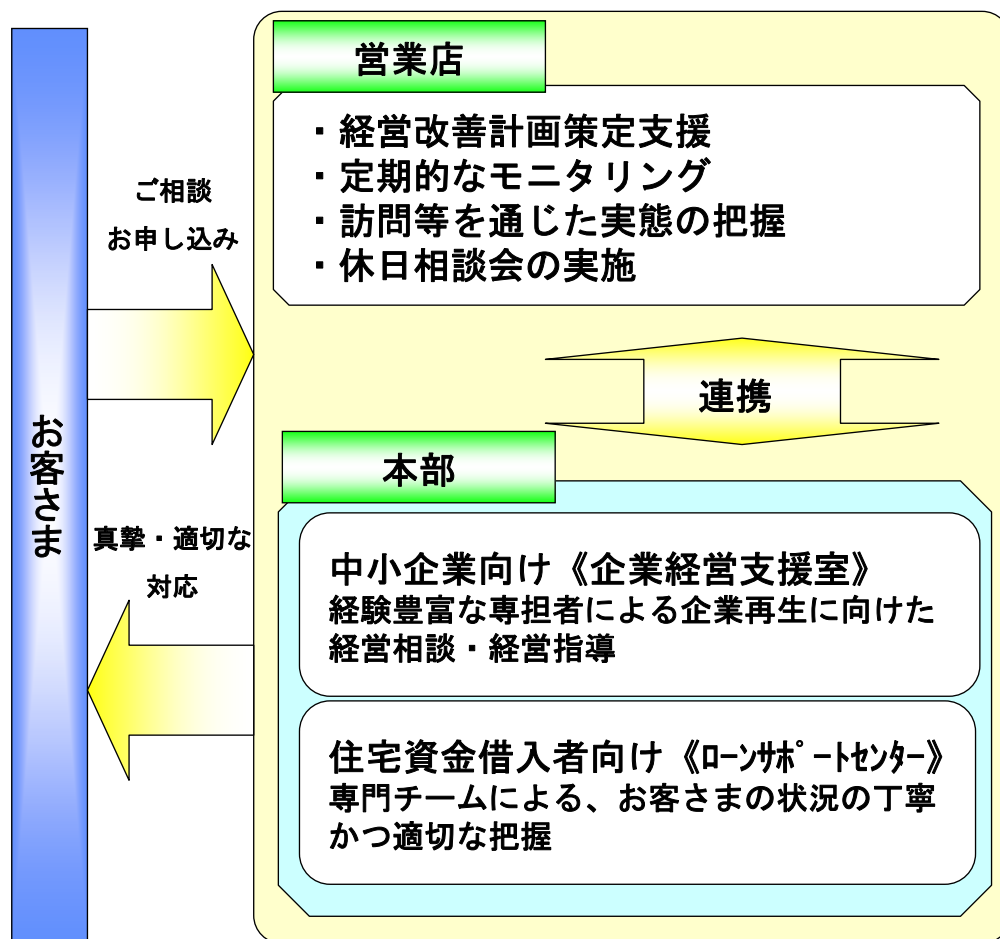
<イメージ>





金融円滑化への取組み

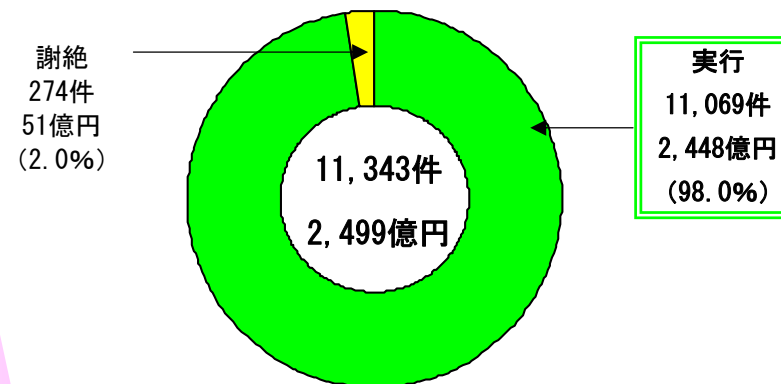
コンサルティング機能を発揮した真摯な取組み



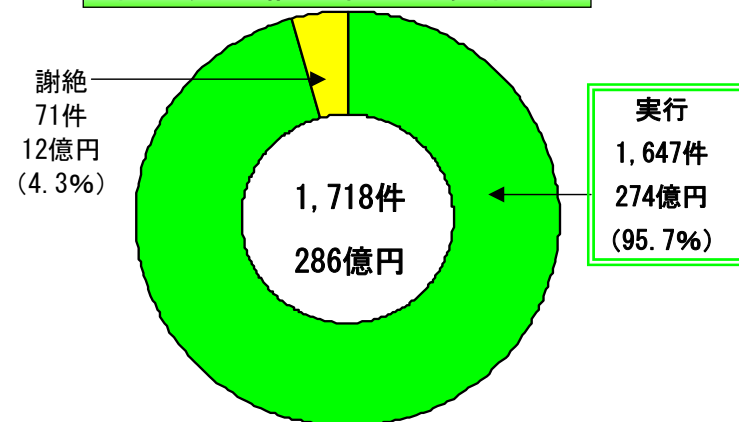
中小企業金融円滑化の実績

<21年12月法施行～23年9月末>

中小企業向け実行率



住宅資金借入者向け実行率



※ ()内は金額ベースの比率



創業60周年記念事業

More For You もっと、街・暮らし・笑顔のために

街のために

- ・埼玉県各種基金への寄付
「グローバル人材育成基金」など4基金



(埼玉県庁での贈呈式の模様)

- ・60周年記念コンサートの開催

笑顔のために

- ・記念配当の実施: 期末配当10円増額
- ・通帳デザインのリニューアル
- ・制服のリニューアル
- ・海外研修の制度化(グローバル人材の育成)

暮らしのために

- ・定期預金キャンペーン
- ・ローンキャンペーン

お客さま感謝運動

- ・CSの基本に立ち返ったお客さま対応
丁寧な接遇、待ち時間の短縮など
- ・積極的な地域貢献活動の展開



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想及び未確定の目標値等は、経営環境の変化等に伴い変化し得ることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111（代）

担当：松本・小池

（広報・CSRグループ）



資 料 編

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県主要プロジェクト一覧	… P2
圏央道の延伸効果	… P3
埼玉県の魅力	… P4. 5
埼玉県の特徴①埼玉県の特性	… P6
埼玉県の特徴②県内総生産	… P7
埼玉県の特徴③県民所得	… P8
埼玉県の特徴④事業所	… P9
埼玉県の特徴⑤設備投資等	… P10
埼玉県の農業①	… P11
埼玉県の農業②	… P12
埼玉県の医療	… P13
埼玉県経済①全国順位	… P14
埼玉県経済②人口遷移	… P15
埼玉県経済③地価動向	… P16

県内経済指標①販売指数等	… P17
県内経済指標②消費支出等	… P18
県内経済指標③生産指数等	… P19
県内経済指標④その他	… P20

■当行データ

プロフィール	… P21
貸出金の推移	… P22
預金等の推移	… P23
有価証券の状況	… P24
預り資産・自己資本の状況	… P25

埼玉県主要プロジェクト一覧

- ・埼玉県内には、プロジェクトが目白押し
- ・埼玉県の格付 **AA+**（安定的） **R&I**

《駅周辺の整備》

1. 大宮駅周辺地区再開発事業
2. 鉄道博物館周辺の整備
3. 日進駅周辺地区開発事業
4. 「西大宮駅」周辺地区開発事業
5. 浦和駅周辺地区開発事業
6. 武蔵浦和駅周辺地区開発事業
7. 上尾駅東口市街地再開発事業
8. 蕨駅西口地区再開発事業
9. 武蔵野操車場跡地開発事業
10. 越谷駅東口第一種市街地再開発事業
11. 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業
12. 狭山市駅西口地区整備事業

《新都心の整備》

1. さいたま新産業拠点（SKIPシティ）の整備
2. 本庄新都心地区整備

《新交通システム沿線の整備》

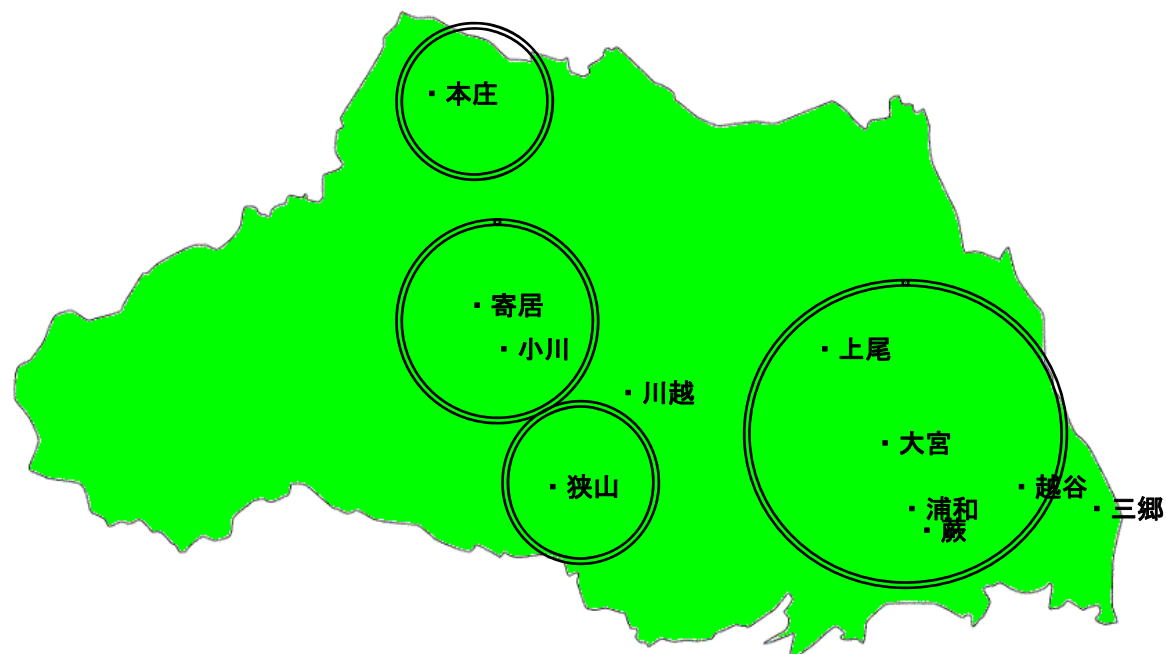
1. 埼玉高速鉄道沿線の整備
2. つくばエクスプレス沿線の整備

《高速道路の整備》

1. 圏央道IC等周辺の整備
2. 三郷インターA地区の整備

《その他》

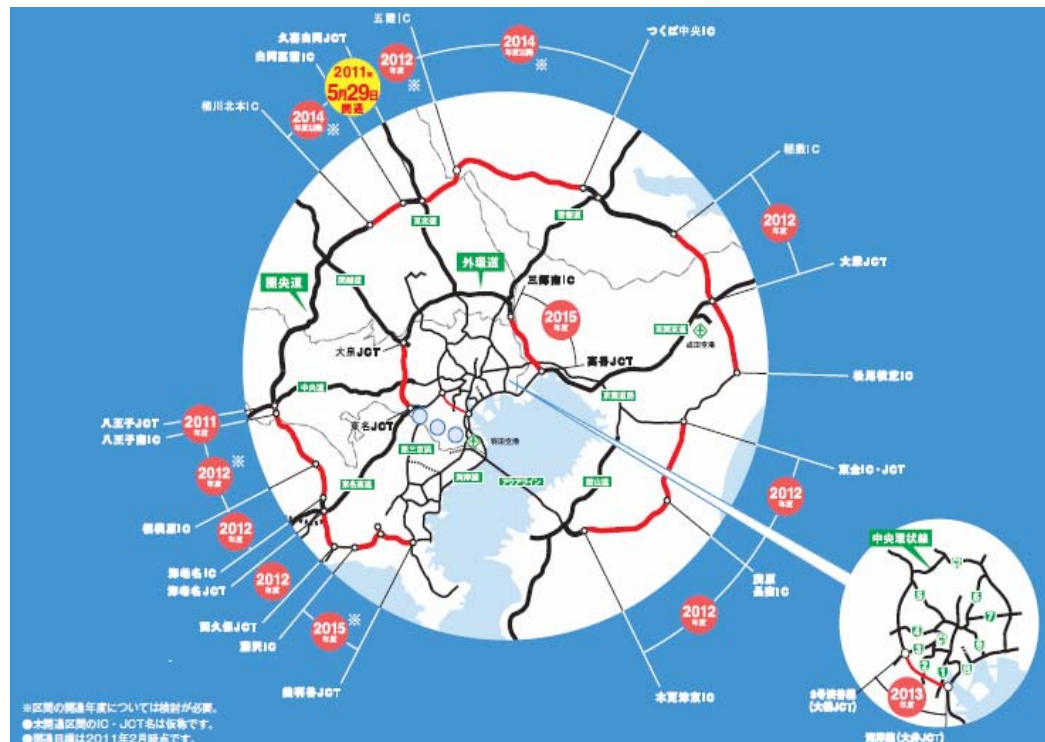
1. PFI事業
2. 本田技研関連企業の集積





圏央道の延伸効果

・全国屈指の交通の要衝（平成26年度中に県内全線開通予定）



圏央道の全線開通により、東名、中央、関越、常磐、東関東などの各高速道と接続し、横浜港、成田空港の他、新潟方面へのアクセスも格段に向上。埼玉県は全国屈指の交通の要衝。

平成22年度は川島IC～桶川北本JCT間（延長5.7km）を開通（平成22年3月28日）

平成23年度は白岡菖蒲IC～久喜白岡JCT間（延長3.3km）を開通（平成23年5月29日）

埼玉県企業局は、平成19年度から圏央道沿線における産業団地整備事業に取り組んでいる。

【先導モデル地区（第1次）】

- ・ 菖蒲南部産業団地
- ・ 川越第二産業団地
- ・ 騎西城南産業団地

【先導モデル地区（2次）】

- ・ 騎西城南産業団地

【先導モデル地区（3次）】

- ・ 北本中丸9丁目地区

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1 都6県と隣接、日本の人口の1/3（約4千万人を抱える）首都圏の巨大マーケット

2. 交通網の発達

（1）発達した道路交通網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環自動車道」は東西に横断している。

（2）鉄道網の充実

大宮を基点とした「東北」・「秋田」・「山形」・「上越」・「長野」新幹線網により主要都市と直結している。

3. 多種多様な製造業が集積

（1）多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。
⇒川口市(金型・鋳物)、さいたま市(光学機器)等



埼玉県の魅力

(2) 埼玉県の企業誘致件数

埼玉県では、平成19年4月から平成22年3月まで「チャンスメーカー埼玉戦略」を展開。

目標 120件 実績 192件（目標比 +72件）

平成22年度より「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」をさらに開始！（平成22年4月から25年3月まで）

目標 100件 実績 86件（23年9月時点）

4. 大学・研究機関が集結

(1) 埼玉県内250以上の研究機関が立地

(2) 埼玉県内に59の大学キャンパスを有する

【当行の産学連携の取組（提携）】

・ 東洋大学	平成17年5月提携
・ 埼玉工業大学	平成18年3月提携
・ 立教大学	平成19年7月提携
・ 日本工業大学	平成19年11月提携
・ 西武文理大学	平成19年12月提携
・ 埼玉大学	平成21年10月提携
・ 埼玉県立大学	平成22年9月提携

出所：埼玉県

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか、
神奈川県よりも割安



埼玉県の特徴① ～埼玉県の特性～

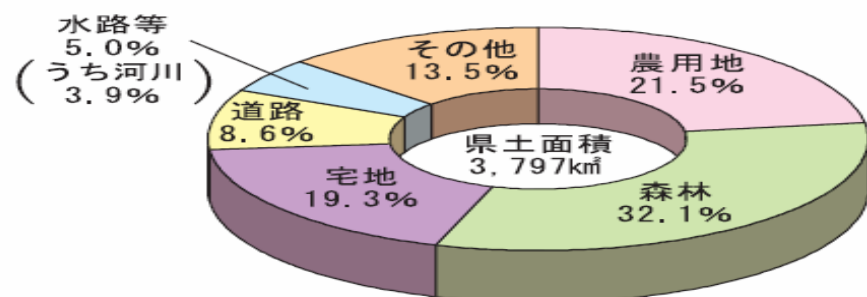
● 埼玉県の天の利、地の利、人の利

事項	内容	調査年月
県域	東西103km 南北52km	-
県土面積	3,798km ²	平成22年3月
総人口	719万人	平成22年10月
名目県内総生産	20.7兆円	平成20年度
1人当たり県民所得	293万円	平成20年度
気象	平均気温 14.6℃	
	年間降水 1,243mm	

- ・ 全域が都心から100km圏内
- ・ 海のない内陸県
- ・ 県土面積は国土面積の約100分の1
- ・ 県土面積に占める河川の割合は3.9%で日本一
- ・ 人口は全国の5.6%を占め全国第5位、平均年齢は全国で4番目に若い
- ・ 内陸性の太平洋側気候、温暖で自然災害が少ない
- ・ 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

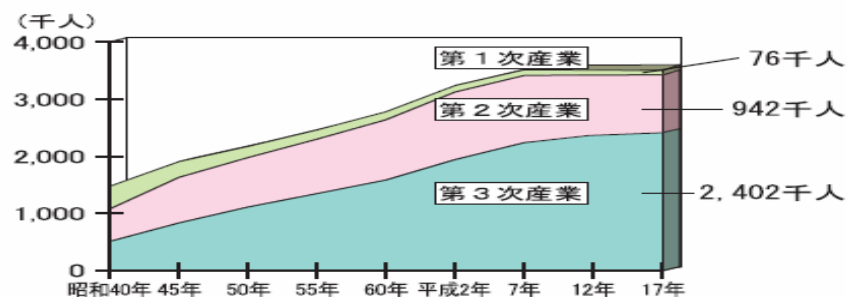
総務省、埼玉県統計年鑑、県民経済計算を参照

土地利用状況（平成20年）



（県土地水政策課「土地利用現況把握調査」）

産業別就業者数の推移



（総務省「国勢調査」）

出所：埼玉県

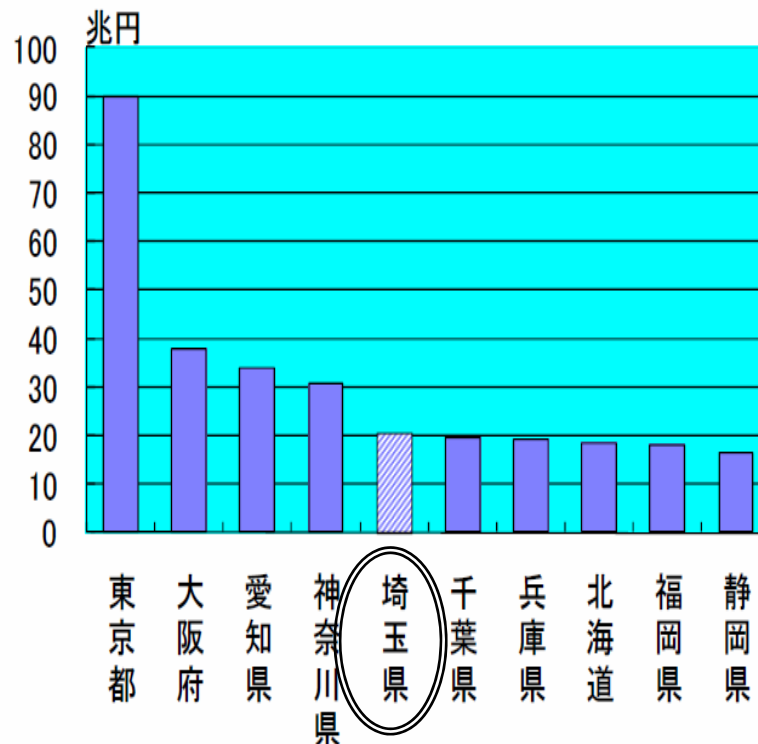


埼玉県の特徴② ～県内総生産～

■ 県内総生産は全国第5位

【平成20年度の県内総生産(名目)の上位都道府県順位】

平成20年度		
	県内総生産 (百万円)	全国シェア (%)
東京都	89,714,943	17.8
大阪府	37,984,584	7.5
愛知県	33,757,951	6.7
神奈川県	30,898,723	6.1
埼玉県	20,796,061	4.1
千葉県	19,688,863	3.9
兵庫県	19,096,572	3.8
北海道	18,359,541	3.6
福岡県	18,019,985	3.6
静岡県	16,452,651	3.3



資料: 内閣府経済社会総合研究所「平成20年度の県民経済計算について」

出所: 埼玉県



埼玉県の特徴③ ～県民所得～

■ 県民所得は全国第 5 位

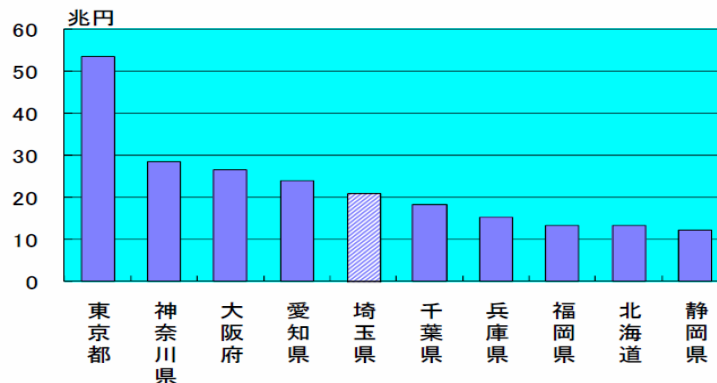
【平成20年度県民所得の上位都道府県】

平成20年度		
	県民所得 (百万円)	全国シェア (%)
東京都	53,349,583	14.3%
神奈川県	28,514,955	7.7%
大阪府	26,453,657	7.1%
愛知県	23,946,324	6.4%
埼玉県	20,864,515	5.6%
千葉県	18,221,391	4.9%
兵庫県	15,307,250	4.1%
福岡県	13,365,656	3.6%
北海道	13,222,059	3.6%
静岡県	12,216,891	3.3%

※ 県民所得は各都道府県が計測している一方、国民所得は内閣府が計測している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県民所得の全県合計値と国民所得値は一致しない。

※ 上記の全国シェアは、県民所得の全県合計値を分母として算出したものである。

【平成20年度県民所得の上位都道府県】



資料：内閣府経済社会総合研究所「平成20年度の県民経済計算について」

■ 1人当たり県民所得は全国第 10 位

【1人当たり県民所得の推移】

	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1人当たり県民所得	千円	2,900	2,956	2,960	2,988	3,036	2,933
対前年増加率	%	-1.2	1.9	0.1	0.9	1.6	-3.4

【参考】1人当たり国民所得の推移

	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1人当たり国民所得	千円	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965	2,756
対前年増加率	%	0.5	1.6	0.6	2.5	1.0	-7.0

資料：1人当たり県民所得-県統計課「平成20年度県民経済計算」

1人当たり国民所得-内閣府「平成21年度国民経済計算」平成15年～20年度値

【1人当たり県民所得の上位都道府県(平成20年度)】

(単位：千円)

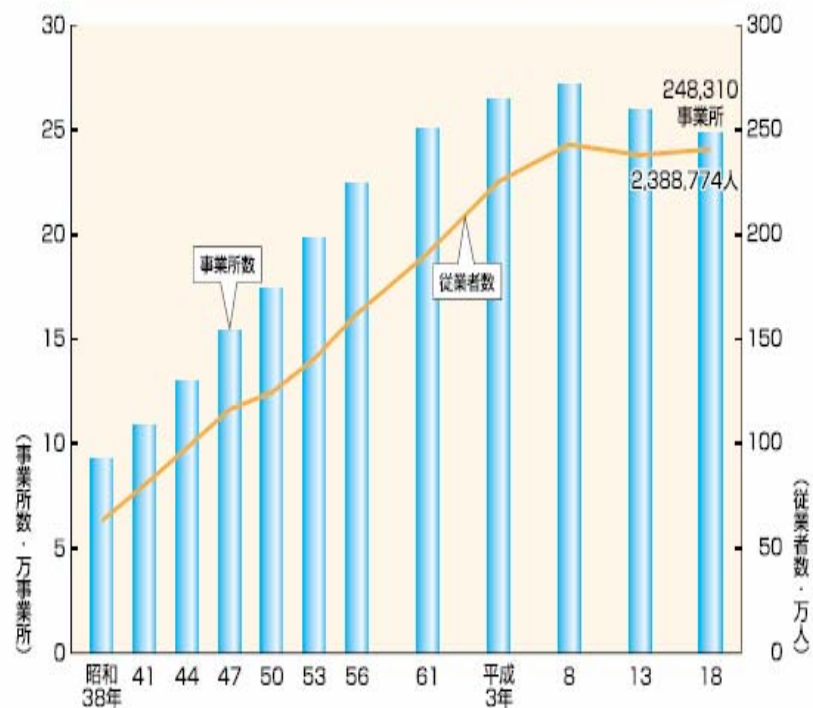
第1位	東京都	4,155
第2位	愛知県	3,234
第3位	静岡県	3,215
第4位	神奈川県	3,198
第5位	大阪府	3,004
第6位	滋賀県	2,984
第7位	千葉県	2,976
第8位	富山県	2,949
第9位	茨城県	2,943
第10位	埼玉県	2,933

資料：内閣府経済社会総合研究所「平成20年度の県民経済計算について」

出所：埼玉県

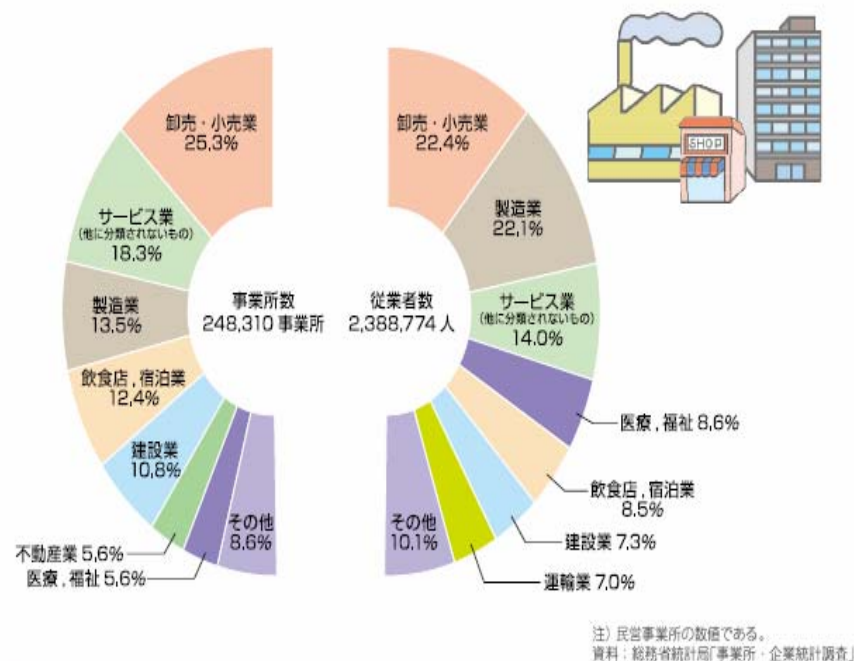
埼玉県の特徴④ ～事業所～

① 事業所数と従業者数の推移



注) 民営事業所の数値である。
資料: 県統計課「埼玉県の事業所」

② 業種別の事業所数と従業者数の割合 (平成18年10月1日現在)



事業所数が多い業種は「卸売・小売業」(62,773 事業所)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(45,374 事業所)、「製造業」(33,464 事業所)の順となっています。

従業者数が多いのは「卸売・小売業」(534,088 人)で、「製造業」(527,116 人)、「サービス業(他に分類されないもの)」(335,011 人)の順に続いています。

出所: 埼玉県



埼玉県の特徴⑤ ～旺盛な設備投資・多様な製造業～

【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

	平成22年度伸び率(%)	全国
	計画額(21年度対比)	順位
埼玉県	14.8	12
東京都	5.2	23
神奈川県	-2.9	33
千葉県	-13.8	43
全国	6.0	-

全国的にみても、旺盛な設備投資意欲

【製造業の類型別構成比】

業種	埼玉県	千葉県	神奈川県
	(%)	(%)	(%)
製造業計	100.0	100.0	100.0
加工組立型産業	37.7	19.8	48.5
一般機械	11.4	7.0	14.7
電気機械	13.4	10.3	16.0
輸送用機械	10.6	1.8	16.5
精密機械	2.3	0.6	1.3
基礎素材型産業	31.8	56.5	32.5
繊維	0.4	0.1	0.1
パルプ・紙	2.9	1.1	1.0
化学	12.2	13.2	9.5
石油・石炭製品	0.2	14.8	8.1
窯業・土石製品	2.6	3.1	3.3
一次金属	5.2	17.3	5.6
金属製品	8.3	6.9	5.0
生活関連・その他型産業	30.5	23.8	19.0
食料品	10.1	14.7	10.2
その他の製造業	20.4	9.0	8.8

埼玉県は加工組立型産業(37.7%)の割合が高く、3県の中では、生活関連・その他型産業(30.5%)の割合が最も高い。

出所:埼玉県



埼玉県の農業①

項 目		単 位	埼 玉 県	全 国	本県の地位		時 点
					全国比率 (%)	順位	
農 家	総農家	戸	79,273	2,848,166	2.8	11	*1 平成17年 2月1日
	販売農家		52,721	1,963,424	2.7	14	
	専業農家		11,121	443,158	2.5	14	
	第1種兼業農家		8,140	308,319	2.6	18	
	第2種兼業農家		33,460	1,211,947	2.8	13	
	自給的農家		26,552	884,742	3.0	10	
	農業就業人口	人	95,121	3,352,590	2.8	13	
耕 地	耕地面積	ha	80,500	4,609,000	1.7	16	平成21年 7月15日
	田		44,400	2,506,000	1.8	22	
	畑		36,100	2,103,000	1.7	13	
	1戸当たり耕地面積	a	107.0	164.7	—	—	*1 平成17年
	耕地利用率	%	86.6	92.2	—	30	平成20年
農 業 生 産	農業産出額 *2	億円	1,997	84,736	2.3	18	平成20年産 (全国値は概算値)
	米		425	19,014	2.2	17	
	野菜		931	21,105	4.4	6	
	畜産		306	25,882	1.1	29	
	生産農業所得 *2		751	30,207	2.4	18	平成19年産
	生産農業所得率 *3	%	38.6	36.6	—	14	
食料自給率	カロリーベース	%	11	41	—	44	平成20年度 (概算値)
	生産額ベース		23	65	—	43	

*1 「農林業センサス」

(農林水産省調べ)

*2 農業産出額及び生産農業所得の全国値は都道府県の合計値とは異なる。

なお、全国比率は都道府県の合計に対する割合である。

*3 生産農業所得率：農業粗収益に対する農業所得(物的経費等を考慮したもの)の比率のこと。

生産農業所得率 = (農業粗収益 - 物的経費 - 間接税 + 経常補助金) ÷ 農業粗収益 × 100

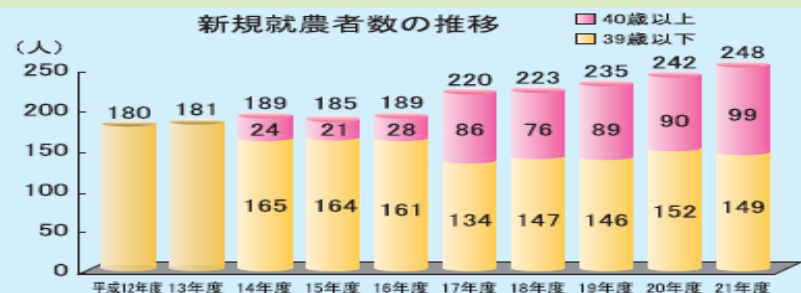
出所：埼玉県



埼玉県の農業②

◆新規就農者

- ・新規就農者は増加傾向。



◆認定農業者

- ・地域農業の担い手となりうる認定農業者の数は着実に増加。



※ 平成21年度は、平成21年9月末日現在の認定数

* 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村の基本構想に照らして農業経営改善計画（5年後の経営目標）を作成し、市町村からその計画の認定を受けた農業者。

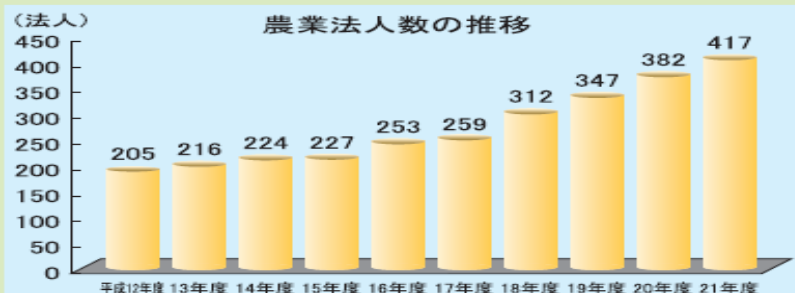
◆企業の農業経営体

- ・年間農業所得1,000万円を達成していると見込まれる企業の農業経営体の育成数は着実に増加。



◆農業法人

- ・農業法人数は増加傾向。



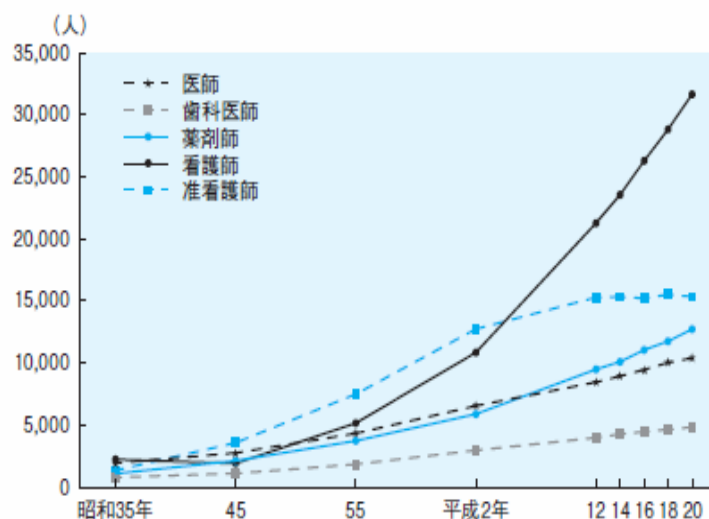
(県農業支援課調べ)

出所：埼玉県



埼玉県の医療

医療従事者数(各年12月31日)



資料: 「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生行政報告例)厚生労働省
「統計からみた埼玉県の医療」県保健医療政策課

病院数、医師数ともに全国で上位

「医療施設調査」によると、平成20年10月1日現在の病院数は前年より1施設減少して355(精神科病院50、一般病院305)施設、病床数は62,986床でした。一般診療所の数は30施設増加して3,960施設、病床数は4,021床でした。また、歯科診療所の数は31施設増加して3,338施設でした。

全国一少ない国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成20年12月31日現在の医師数は10,393人、歯科医師数は4,812人、薬剤師数は12,719人でした。

「国民医療費」によると、平成17年度の1人当たり国民医療費は21万4千円で、全国で最も少額でした。

埼玉県民の健康意識

県 位	*1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率		*4 食塩摂取量 (2人以上の調査)	
	%	順位	施設	順位	%	順位	g	順位
全 国	65.3		53 732		25.6		2 524	
北海道	63.4	27	4 811	1	31.5	1	2 426	15
青森県	53.9	47	805	28	28.9	2	3 676	2
岩手県	58.2	42	986	22	25.7	16	2 281	18
宮城県	63.9	24	1 163	19	27.6	3	2 385	16
秋田県	56.4	46	1 025	21	25.1	20	3 230	6
山形県	57.6	43	727	34	24.4	24	3 340	4
福島県	57.6	43	1 683	7	26.9	6	4 067	1
茨城県	65.1	15	1 406	11	26.9	13	2 530	12
栃木県	65.4	13	1 048	20	27.1	5	1 459	45
群馬県	65.5	12	1 399	13	26.9	6	2 227	20
埼玉県	69.5	2	1 849	5	26.9	6	2 480	13
千葉県	68.4	5	1 671	8	26.8	9	1 416	46
東京都	69.0	4	2 082	3	25.5	17	1 566	43
神奈川県	71.8	1	1 561	10	25.5	11	1 898	38
新潟県	59.6	39	1 660	9	26.0	13	3 228	7
富山県	60.3	38	794	29	23.9	31	3 261	5
石川県	65.4	13	901	25	26.2	12	2 189	22
福井県	63.0	30	633	39	24.3	25	2 173	24
山梨県	64.9	17	757	32	26.6	10	2 684	9
長野県	67.2	7	2 551	2	23.7	34	3 456	3
岐阜県	63.2	28	1 359	14	23.7	34	1 869	34
静岡県	64.4	21	1 402	12	24.0	29	2 220	21
愛知県	67.2	7	1 997	4	27.4	4	2 181	23
三重県	61.0	37	744	33	24.8	22	1 729	40
滋賀県	69.1	3	651	38	24.7	23	1 712	41
京都府	68.1	6	763	31	24.0	29	2 027	30
大阪府	64.2	22	1 333	15	26.0	13	1 365	47
兵庫県	64.6	19	1 246	18	23.3	38	1 763	37
奈良県	66.9	9	468	45	21.9	45	1 644	42
和歌山県	59.3	41	559	42	23.9	31	2 031	29
鳥取県	63.6	26	577	40	23.5	37	1 817	36
徳島県	61.8	35	656	37	21.0	47	2 101	38
高松県	63.2	28	941	24	24.3	25	2 574	10
岡山県	64.6	19	1 289	16	25.0	21	3 114	8
広島県	62.1	31	790	30	23.2	40	2 470	14
徳島県	61.9	34	426	46	24.2	27	1 547	44
香川県	62.1	31	567	41	23.8	33	2 573	11
愛媛県	64.0	23	667	36	22.4	44	1 827	35
高知県	57.6	43	399	47	24.2	27	1 978	31
福岡県	63.7	25	1 715	6	25.3	18	1 759	38
佐賀県	61.2	36	531	43	25.3	18	2 126	27
長門県	59.6	39	848	27	22.5	43	2 141	26
熊本県	65.4	13	977	23	23.6	36	2 354	17
大分県	62.1	31	706	35	23.3	38	2 148	25
宮崎県	66.5	10	857	26	22.8	42	1 743	39
鹿児島県	66.5	10	1 248	17	21.5	46	2 242	19
沖縄県	64.7	18	504	44	23.2	40	1 941	32

資料出所

- *1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
- *2 「体育・スポーツ施設調査」文部科学省HP
- *3 「統計」国立がん研究センターがん対策情報センターHP
- *4 「県民調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間

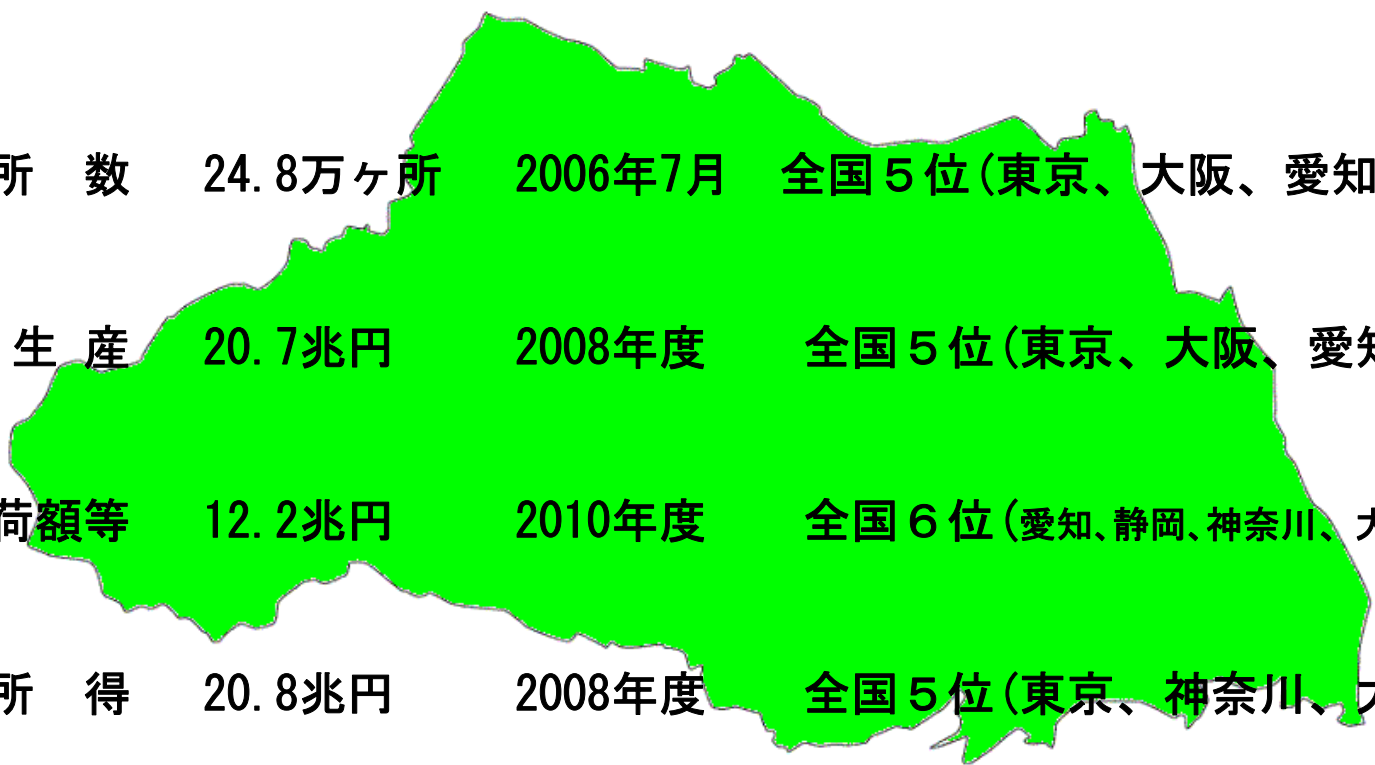
- 平成18年10月
- 平成20年10月1日
- 平成19年
- 平成21年

調査周期

- 5年
- 6年
- 3年
- 毎年



埼玉県経済① ～全国順位～



事業所数	24.8万ヶ所	2006年7月	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
県内総生産	20.7兆円	2008年度	全国5位(東京、大阪、愛知、神奈川)
製造品出荷額等	12.2兆円	2010年度	全国6位(愛知、静岡、神奈川、大阪、兵庫)
県民所得	20.8兆円	2008年度	全国5位(東京、神奈川、大阪、愛知)

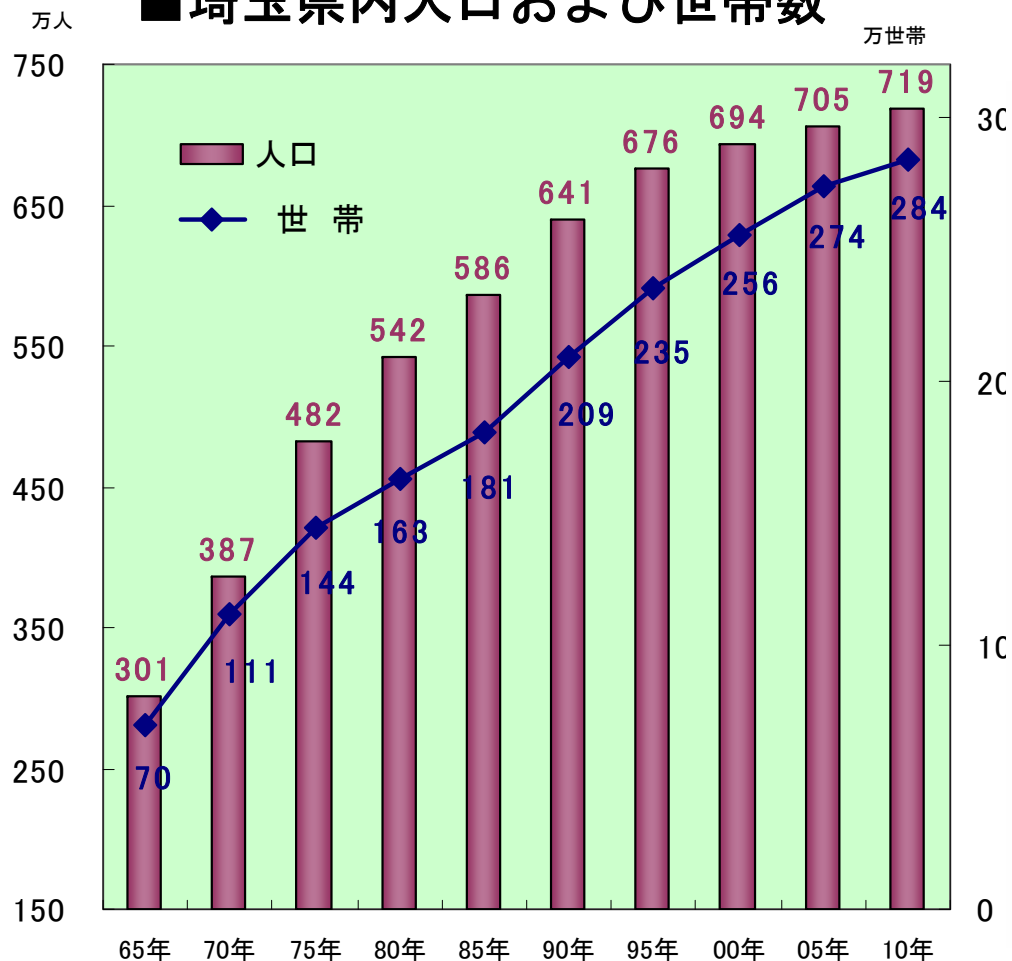
出所：総人口、事業所数
県内総生産、県民所得
製造品出荷額等

総務省
内閣府
経済産業省



埼玉県経済② ～人口遷移～

■埼玉県内人口および世帯数



■埼玉県の移動人口

単位：人



注) 15歳以上、通勤・通学通勤割合(国勢調査)

県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,124,986人です。
このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



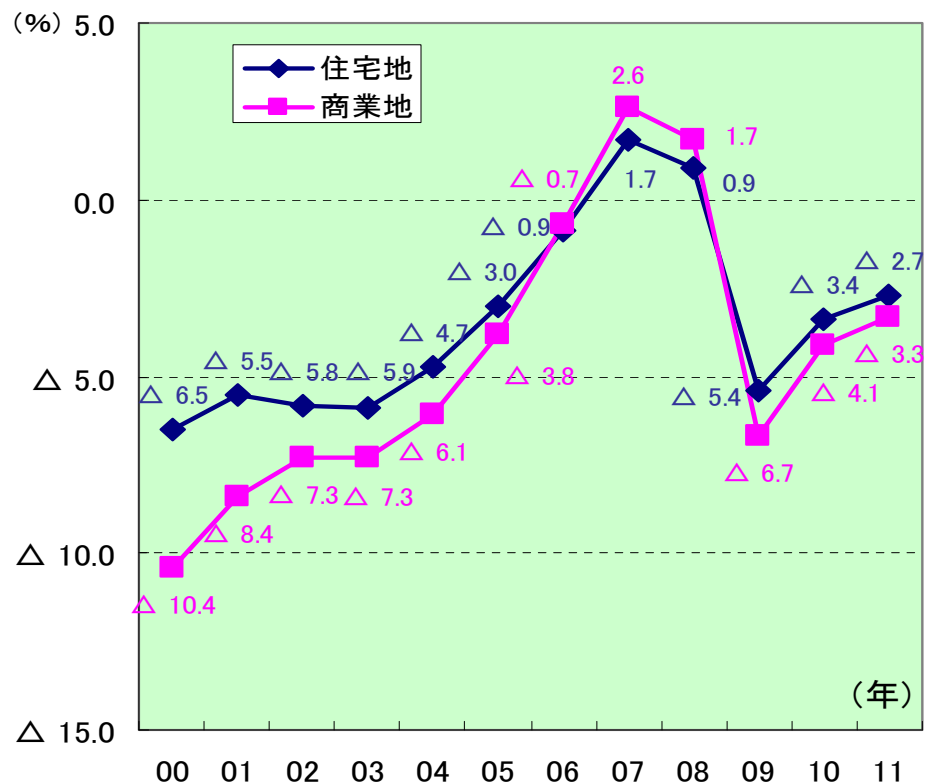
出所：埼玉県



埼玉県経済③ ～地価動向～

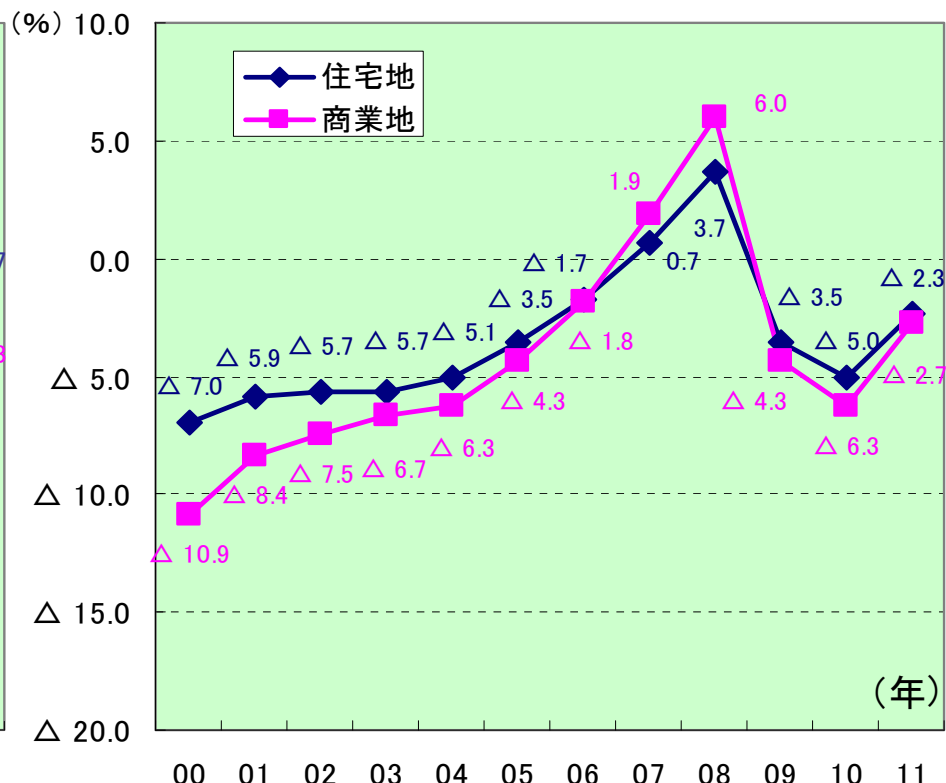
■基準地価（埼玉県）

毎年7月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移



■公示地価（埼玉県）

毎年1月1日を基準とした県内全域の平均変動率の推移

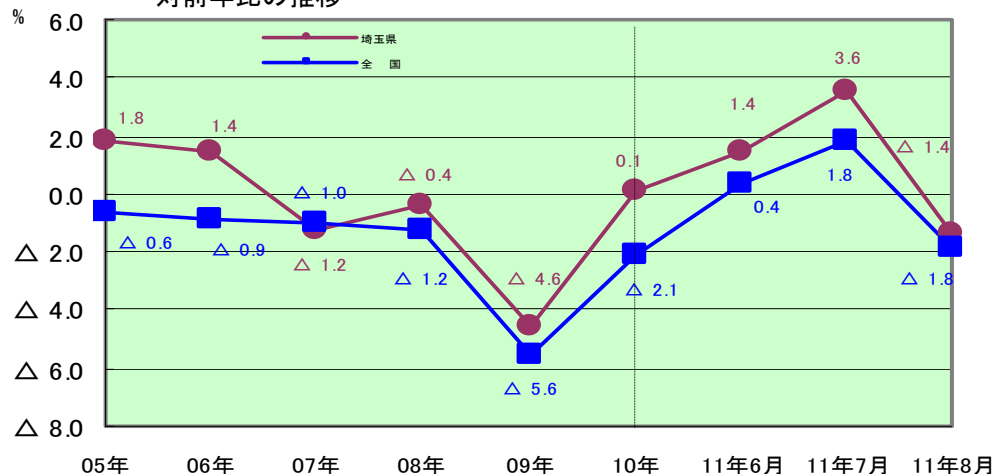




県内経済指標① ～販売指数等～

■大型小売店販売額

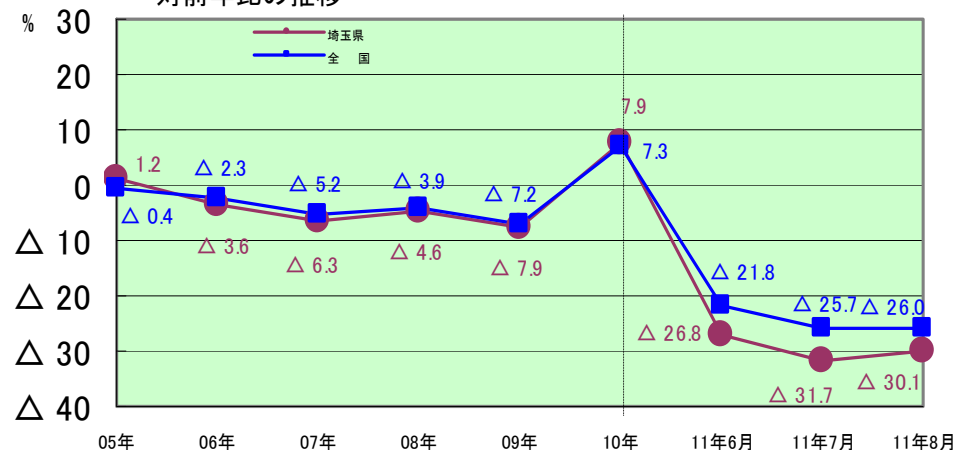
対前年比の推移



	大型小売店販売額			
	埼玉県		全国	
	億円	前年比 %	億円	前年比 %
05年	10,687	1.8	214,672	▲ 0.6
06年	10,836	1.4	213,284	▲ 0.9
07年	10,956	1.1	211,450	0.3
08年	10,917	▲ 0.4	209,511	▲ 2.5
09年	10,416	▲ 4.6	197,758	▲ 5.6
10年	10,440	0.1	195,791	▲ 2.1
11年6月	1,092	1.4	16,033	0.4
11年7月	905	3.6	17,843	1.8
11年8月	767	▲ 1.4	15,573	▲ 1.8

■乗用車新車販売台数

対前年比の推移



	乗用車新車販売台数			
	埼玉県		全国	
	台	前年比 %	台	前年比 %
05年	254,045	1.2	4,740,661	▲ 0.4
06年	244,819	▲ 3.6	4,633,847	▲ 2.3
07年	229,429	▲ 6.3	4,392,774	▲ 5.2
08年	218,978	▲ 4.6	4,220,605	▲ 3.9
09年	201,583	▲ 7.9	3,917,487	▲ 7.2
10年	217,533	7.9	4,205,164	7.3
11年6月	14,207	▲ 26.8	294,334	▲ 21.8
11年7月	14,933	▲ 31.7	312,395	▲ 25.7
11年8月	13,850	▲ 30.1	272,990	▲ 26.0

出所：経済産業省、日本自動車販売協会連合会

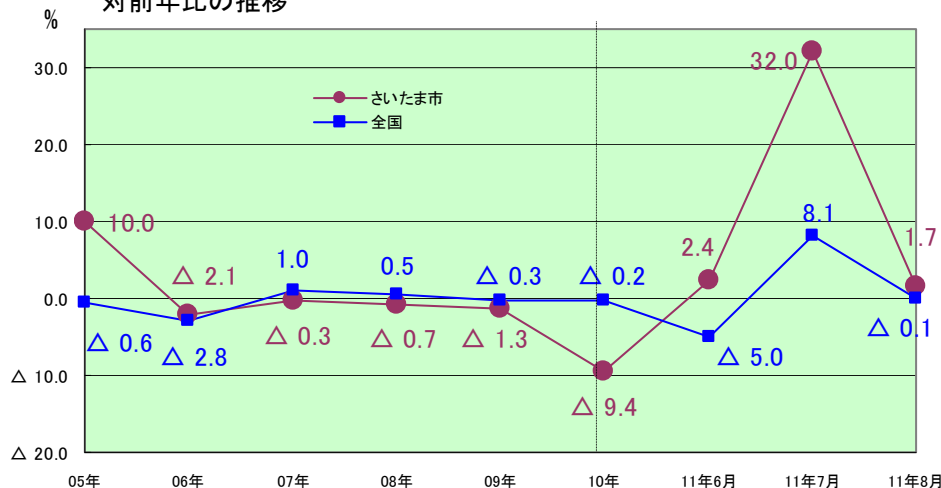
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

■1世帯あたり消費支出額

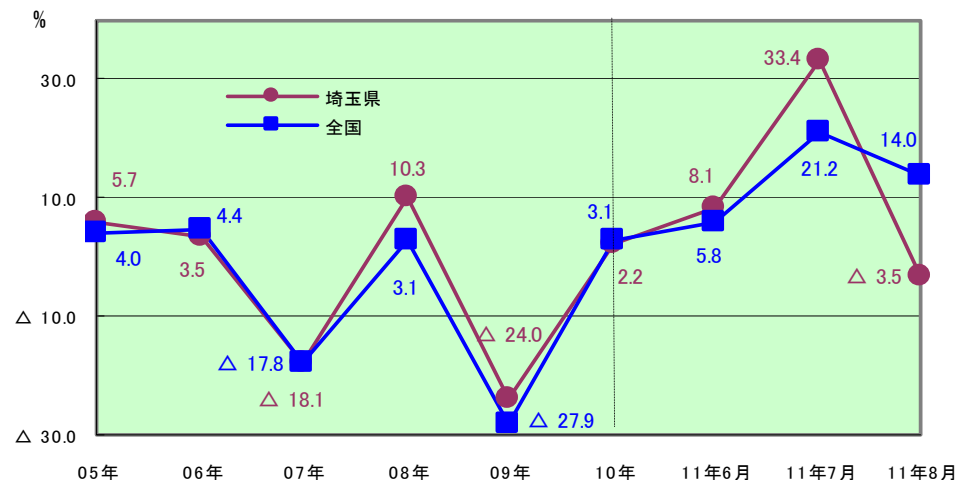
対前年比の推移



	1世帯あたり消費支出額			
	さいたま市勤労者世帯		全国勤労者世帯	
	円	前年比 %	円	前年比 %
05年	375,165	10.0	329,499	▲ 0.6
06年	367,211	▲ 2.1	320,231	▲ 2.8
07年	366,154	▲ 0.3	323,459	1.0
08年	363,409	▲ 0.7	324,929	0.5
09年	358,562	▲ 1.3	319,060	▲ 0.3
10年	324,699	▲ 9.4	318,315	▲ 0.2
11年6月	296,273	2.4	286,056	▲ 5.0
11年7月	386,046	32.0	309,356	8.1
11年8月	316,276	1.7	309,078	▲ 0.1

■新設住宅着工戸数

対前年比の推移



	新設住宅着工戸数 埼玉県		新設住宅着工戸数 全国	
	埼玉県		全国	
	戸	前年比 %	戸	前年比 %
05年	76,236	5.7	1,236,175	4.0
06年	78,933	3.5	1,290,391	4.4
07年	64,667	▲ 18.1	1,060,741	▲ 17.8
08年	71,325	10.3	1,093,485	3.1
09年	54,198	▲ 24.0	788,410	▲ 27.9
10年	55,368	2.2	813,126	3.1
11年6月	4,969	8.1	72,687	5.8
11年7月	6,202	33.4	83,398	21.2
11年8月	5,147	▲ 3.5	81,986	14.0

出所：総務省、国土交通省

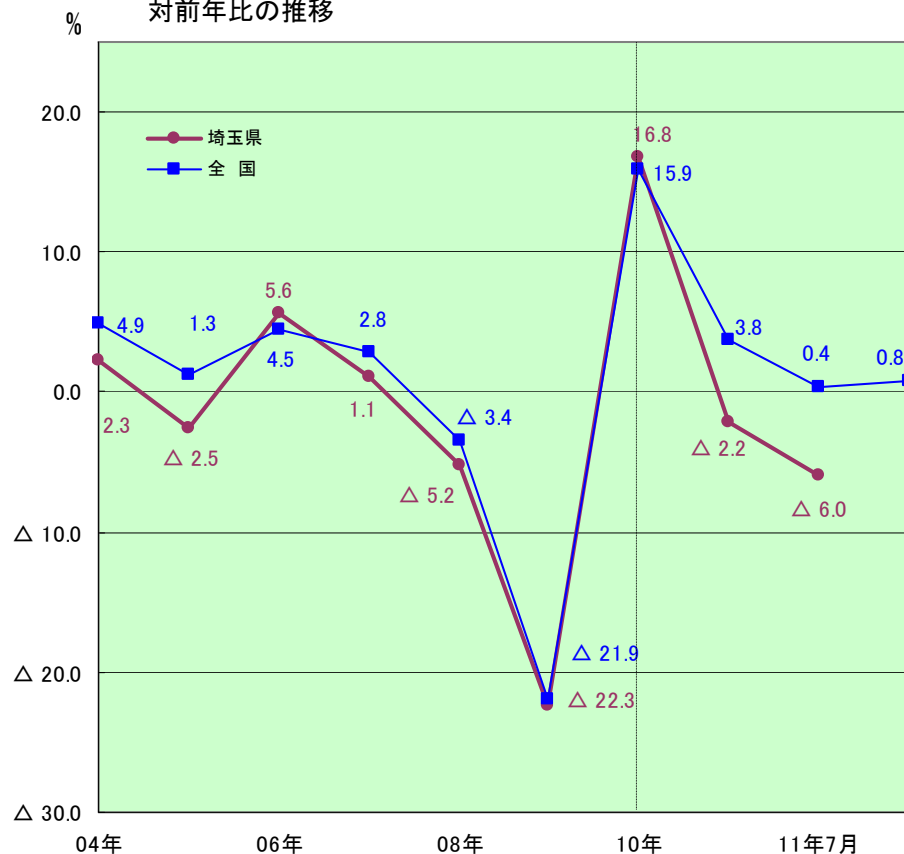
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

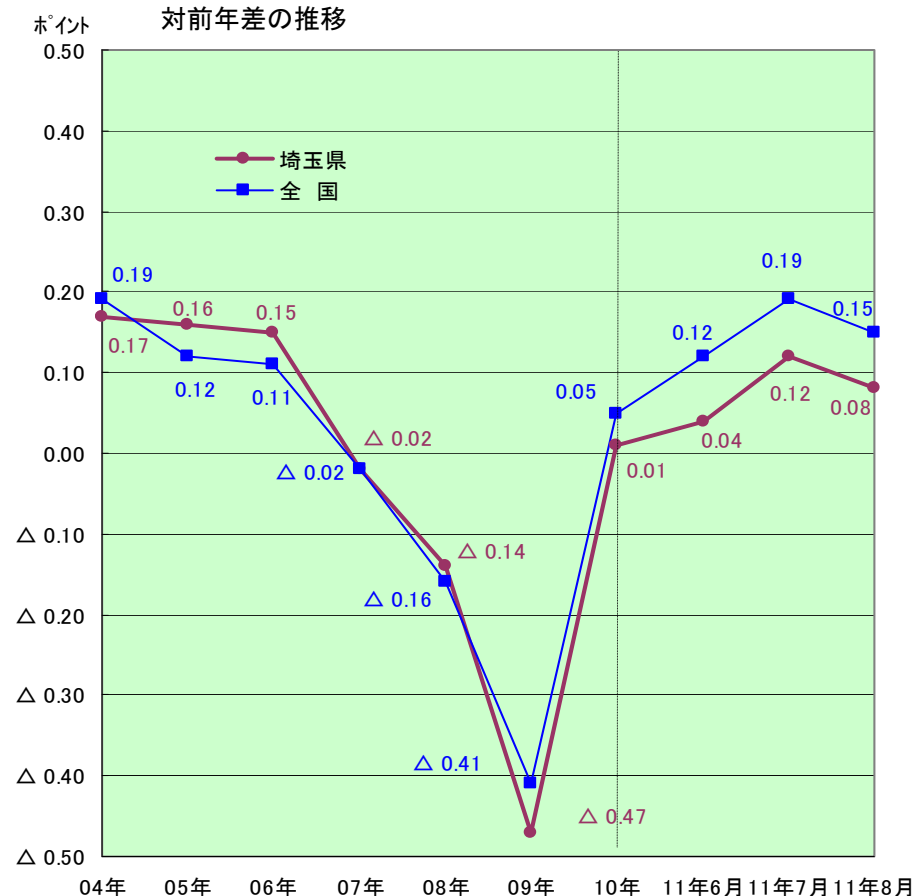
■鉱工業生産指数

対前年比の推移



■有効求人倍率

対前年差の推移



出所：経済産業省、厚生労働省、埼玉県

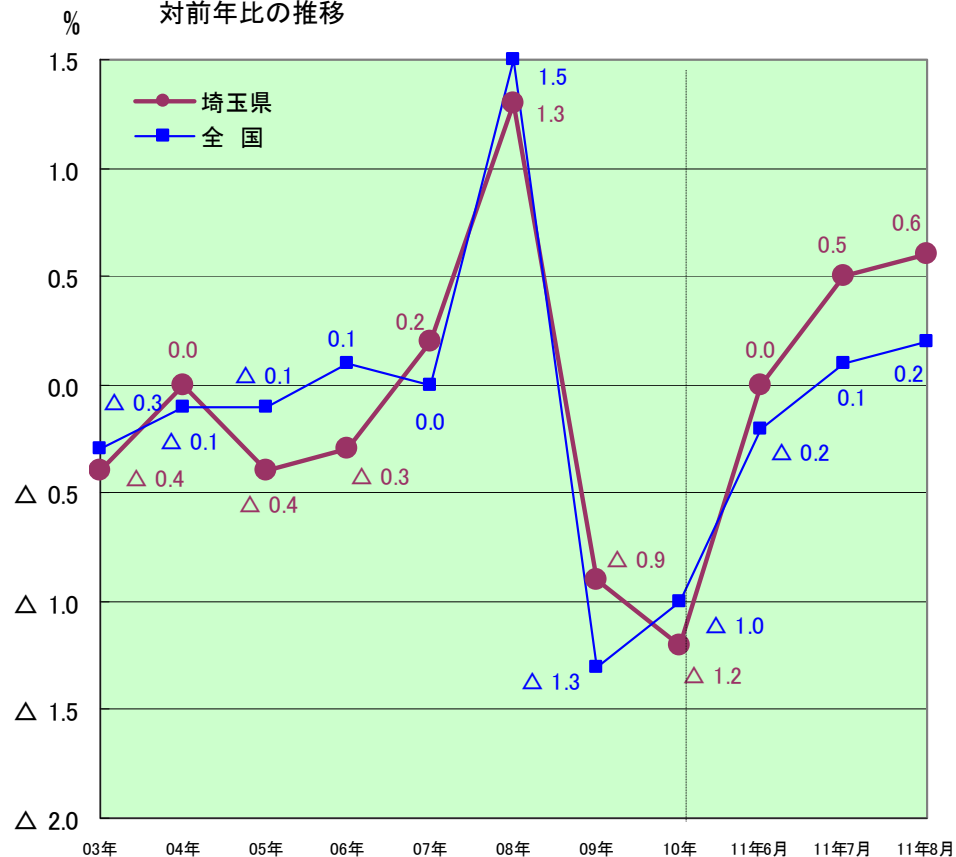
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

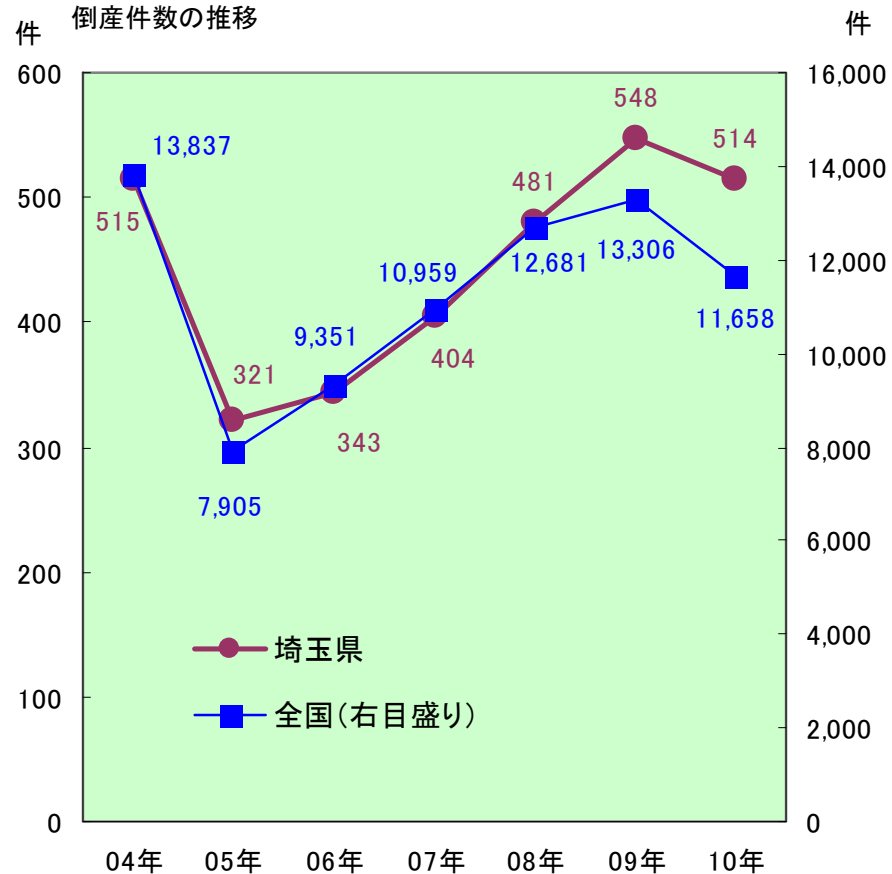
■消費者物価指数

対前年比の推移



■企業倒産

倒産件数の推移



出所：総務省、埼玉県、帝国データバンク

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。

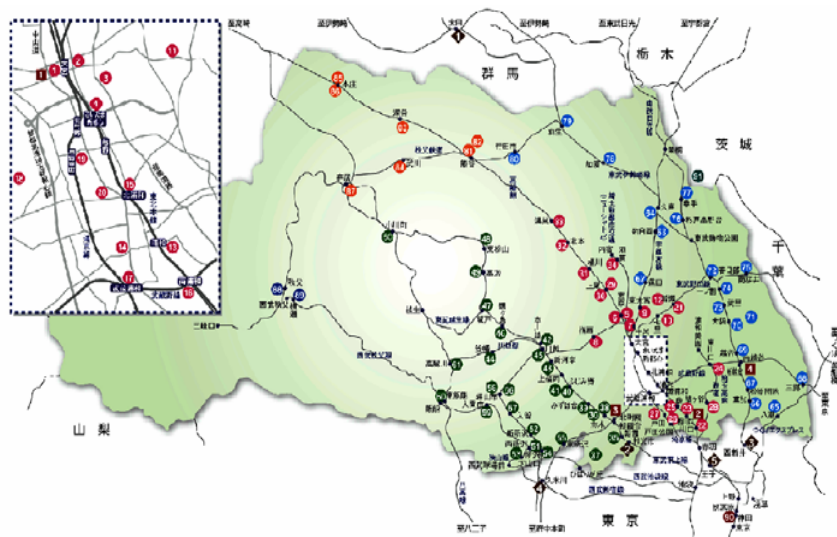
■会社概要（23年9月末日現在）

設立 1952年（昭和27年）3月6日
 本店 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
 従業員数 2,228名
 資本金 457億円
 有人店舗 93か店（県内91、県外2）
 店舗外ATM 119か所
 A T M ・ C D 設置台数 480台

■経営理念

「地域共存」「顧客尊重」を永遠の企業理念とし、埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努め、地域経済・社会の発展に貢献する。

■店舗配置図



■埼玉県内金融機関の店舗数

銀行名	店舗数
武蔵野銀行	93
埼玉りそな銀行	108
埼玉縣信用金庫	97
川口信用金庫	44
青木信用金庫	37
飯能信用金庫	38

平成23年9月末日現在





当行データ① ～貸出金の推移～

末 残

〈単位: 億円〉

	07年/9月 19/上	08年/3月 19/下	08年/9月 20/上	09年/3月 20/下	09年/9月 21/上	10年/3月 21/下	10年/9月 22/上	11年/3月 22/下	11年/9月 23/上
総貸出金	25,419	26,350	26,471	27,261	26,938	27,233	27,262	27,949	28,133
一般貸出金	23,114	23,938	24,003	25,078	24,789	25,019	24,912	25,478	25,571
事業性	13,306	13,770	13,421	13,922	13,430	13,340	13,008	13,237	13,184
外貨貸出金	1	1	0	0	0	0	0	1	0
非事業性	9,808	10,168	10,582	11,156	11,359	11,679	11,904	12,241	12,387
個人ローン	9,403	9,765	10,183	10,776	10,986	11,323	11,555	11,912	12,051
地公体貸出	1,339	1,433	1,393	1,560	1,583	1,604	1,693	1,919	1,913
特殊貸出	966	980	1,075	623	566	610	657	552	649
貸出金シェア(%)	14.30	14.53	14.82	15.32	15.24	15.27	15.27	15.56	15.55

平残・利回り

〈単位: 億円〉

	07年/9月 19/上	08年/3月 19/通期	08年/9月 20/上	09年/3月 20/通期	09年/9月 21/上	10年/3月 21/通期	10年/9月 22/上	11年/3月 22/通期	11年/9月 23/上
総貸出金	24,563	25,018	26,189	26,440	26,888	26,859	26,993	27,115	27,744
一般貸出金	22,325	22,720	23,738	24,047	24,687	24,681	24,596	24,758	25,244
事業性	12,759	12,984	13,418	13,508	13,473	13,357	12,922	12,930	12,990
外貨貸出金	1	1	0	0	0	0	0	0	0
非事業性	9,566	9,736	10,320	10,539	11,214	11,324	11,674	11,827	12,254
個人ローン	9,147	9,327	9,921	10,142	10,838	10,953	11,322	11,479	11,927
地公体貸出	1,222	1,302	1,443	1,435	1,627	1,614	1,719	1,717	1,956
特殊貸出	1,016	996	1,009	958	574	566	679	640	544
貸出金利回り	2.088%	2.114%	2.090%	2.077%	1.957%	1.947%	1.869%	1.849%	1.754%



当行データ② ～預金等の推移～

末残

(単位: 億円)

	07年/9月 19/上	08年/3月 19/下	08年/9月 20/上	09年/3月 20/下	09年/9月 21/上	10年/3月 21/下	10年/9月 22/上	11年/3月 22/下	11年/9月 23/上
預金総体	30,079	30,432	30,793	31,746	32,652	33,005	33,472	34,276	34,952
円預金	30,024	30,349	30,711	31,636	32,533	32,873	33,313	34,113	34,779
流動性	15,905	15,893	15,421	15,641	15,471	15,546	16,009	16,551	16,609
個人	11,002	11,054	10,999	10,998	10,910	11,021	11,246	11,591	11,840
法人	4,903	4,839	4,422	4,643	4,561	4,525	4,763	4,959	4,769
固定性	14,119	14,456	15,290	15,995	17,062	17,327	17,304	17,562	18,169
個人	11,744	12,271	12,664	13,045	13,476	13,625	13,561	13,586	13,747
法人	2,375	2,185	2,626	2,950	3,586	3,702	3,743	3,975	4,422
外貨預金	55	83	82	110	118	132	160	162	173
個人預金	22,790	23,397	23,734	24,143	24,497	24,766	24,940	25,315	25,723
法人預金	7,289	7,035	7,059	7,603	8,155	8,238	8,532	8,960	9,229
譲渡性預金	1,100	1,106	789	257	173	161	139	195	130
預金等合計	31,180	31,538	31,583	32,004	32,826	33,166	33,612	34,471	35,083
県内シェア(%)	11.24	11.21	11.23	11.37	11.58	11.42	11.67	11.61	11.71

平残・利回り

(単位: 億円)

	07年/9月 19/上	08年/3月 19/通期	08年/9月 20/上	09年/3月 20/通期	09年/9月 21/上	10年/3月 21/通期	10年/9月 22/上	11年/3月 22/通期	11年/9月 23/上
預金総体	29,551	29,770	30,362	30,697	32,220	32,438	33,393	33,478	34,532
円預金	29,504	29,717	30,277	30,603	32,107	32,317	33,254	33,327	34,362
流動性	15,672	15,610	15,436	15,379	15,420	15,402	15,791	15,893	16,486
個人	11,080	11,092	11,125	11,095	11,026	11,038	11,207	11,325	11,806
法人	4,593	4,519	4,312	4,284	4,394	4,364	4,584	4,567	4,680
固定性	13,831	14,107	14,841	15,224	16,686	16,915	17,463	17,434	17,876
個人	11,587	11,811	12,435	12,626	13,273	13,398	13,592	13,587	13,669
法人	2,245	2,295	2,406	2,598	3,413	3,517	3,871	3,847	4,206
外貨預金	46	53	85	94	113	121	139	150	170
個人預金	22,706	22,947	23,634	23,805	24,403	24,547	24,921	25,039	25,612
法人預金	6,845	6,823	6,728	6,892	7,817	7,891	8,473	8,438	8,920
譲渡性預金	913	965	1,069	844	160	195	170	164	167
預金等合計	30,465	30,736	31,431	31,542	32,380	32,633	33,564	33,642	34,700
預金等利回り	0.245%	0.269%	0.302%	0.272%	0.207%	0.189%	0.126	0.109	0.081
預金利回り	0.229%	0.248%	0.282%	0.261%	0.206%	0.187%	0.126	0.109	0.081



当行データ③ ～有価証券の状況～

末残

（単位：億円）

	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月
	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上
有価証券	6,024	5,231	5,041	4,659	4,985	5,674	5,942	6,412	7,231
国債	1,985	1,570	1,675	1,457	1,648	2,052	2,177	2,437	2,617
地方債	1,216	1,214	1,195	1,198	1,328	1,531	1,654	1,737	2,003
社債	1,406	1,304	1,251	1,174	1,054	1,163	1,137	1,197	1,496
円建外債	379	316	252	236	272	259	309	345	442
外貨建債券	115	44	5	36	91	141	177	213	202
株式	591	482	408	337	371	373	347	346	332
その他	332	300	252	219	218	152	139	134	135
有価証券利回り	1.503%	1.480%	1.233%	1.273%	1.167%	1.177%	1.182%	1.131%	1.102%

評価損益

（単位：億円）

	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月
	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上
評価損益計	127	2	△ 56	△ 67	35	51	101	22	101
うち株式	164	58	3	△ 43	△ 6	1	△ 29	△ 34	△ 10
うち債券	△ 32	△ 10	4	21	60	57	132	63	116
(うち変動債)	△ 35	△ 36	△ 9	6	24	21	15	15	9



当行データ④ ～預り資産・自己資本の状況～

預り資産(投信は時価ベース)

(単位:億円)

	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月
	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上
預り資産	4,790	4,714	4,819	4,622	4,911	5,105	5,243	5,401	5,448
投信	1,849	1,499	1,355	1,028	1,170	1,209	1,136	1,159	1,044
国債等	1,941	2,076	2,176	2,207	2,223	2,197	2,154	2,091	2,036
生命保険	999	1,137	1,287	1,386	1,516	1,698	1,951	2,150	2,366

自己資本

(単位:億円)

	07年/9月	08年/3月	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月
	19/上	19/下	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上
自己資本総額	1,911	1,967	1,958	1,930	1,935	1,949	1,969	2,002	1,949
うちTier I	1,458	1,489	1,458	1,412	1,418	1,433	1,453	1,483	1,541
うちTier II	456	480	502	520	518	517	516	518	407
控除項目	△ 4	△ 2	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己資本比率	10.39%	10.34%	10.40%	10.10%	10.39%	10.50%	10.73	10.67	10.48
Tier I 比率	7.93%	7.83%	7.75%	7.39%	7.61%	7.72%	7.92	7.91	8.29
分配可能額	516	548	516	430	476	491	511	541	599
繰延税金資産(純額)	79	146	174	212	184	180	146	152	88